

【 附属資料 】

1 各指標等の考え方

沖縄21世紀ビジョン実施計画「第2章 基本施策に係る取組」で示した「目標とするすがた」「成果指標」「活動指標」の3つの指標等については、下記の考え方により設定した。

項目・指標名	項目・指標設定の考え方
目標とするすがた	「目標とする姿」を表す 県民が描いた将来像の実現につながる基本施策において目標とする姿（基本施策におけるアウトカム）を示す。基本施策の目的や方向を表す項目として設定した。
成果指標	沖縄県等の「活動の成果」を表す 沖縄県等が実施する活動の成果（各施策で掲げた課題に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定した。
活動指標	各取組の「活動量」を表す 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量や取組状況）を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定した。

※新たに展開する施策や効果が現れるまでに一定程度の期間を要する施策等については、中間成果を示す指標を成果指標として設定した。

※今後の施策展開の状況、社会税経済情勢や県民ニーズの変化等に対応するため、各指標等を見直すことがある。

2 「目標とするすがた」一覧

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 1- (1)	自然環境の保全・再生・適正利用				
豊かな自然が保全されていること	24.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること	29.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (2)	持続可能な循環型社会の構築				
一般廃棄物の排出量の抑制	431千トン (22年度)	425千トン	425千トン	45,359千トン (22年度)	1年間に排出された一般廃棄物の量 排出量=収集ごみ+直接搬入ごみ
産業廃棄物の排出量の抑制	1,816千トン (22年度)	1,883千トン	1,883千トン	301,584千トン (21年度)	1年間に排出された産業廃棄物の量 (動物のふん尿を除く) 排出量=発生量-有償物量
廃棄物の減量化・リサイクルが活発に行われていること	40.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (3)	低炭素島しょ社会の実現				
クリーンエネルギーが普及していること	18.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
温室効果ガスの排出量の抑制	1,390万トン/年 (20年度)	1,356万トン/年 (27年度)	1,251万トン/年 (32年度)	1,282百万トン/年 (20年度)	沖縄県内における温室効果ガスの排出量
基本施策 1- (4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造				
魅力ある沖縄文化が保全・継承されていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
県民が文化芸術にふれる機会が増加していること	25.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (5)	文化産業の戦略的な創出・育成				
地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛んであること	25.6% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
工芸品生産額の増加	41.3億円 (22年度)	52.0億円	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
基本施策 1- (6)	価値創造のまちづくり				
自分の住む町の景観、町並みが美しいこと	30.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
公園や親しめる自然などがまわりにあること	43.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 1- (7)	人間優先のまちづくり				
公共交通機関が利用しやすいこと	40.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	61.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (1)	健康・長寿おきなわの推進				
平均寿命日本一	男性：78.64歳 (25位) 女性：86.88歳 (1位) (17年)	男性：向上 (全国平均) 女性：向上 (1位)	男性：向上 (1位) 女性：向上 (1位)	男性：78.79歳 女性：85.75歳 (17年)	特にゼロ歳児の平均余命(現在の死亡状況が将来に亘り続くと仮定した場合、ある年齢の人々がその後何年生きられるかという期待値)
身近にスポーツに触れる(親しむ)機会が増えていること	調査予定 (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (2)	子育てセーフティネットの充実				
安心して子供を生み育てられる環境が整っていること	16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
保育所や学童保育所を利用しやすいこと	12.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
仕事と子育てが両立しやすい労働条件や職場環境が整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
少年の非行や犯罪が少なくなること	12.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (3)	健康福祉セーフティネットの充実				
高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせること	28.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
障害のある人の社会参加が拡大していること	14.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
介護サービスが充実し、利用しやすいこと	11.9% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	28.7% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
救急患者が適切な治療を受けられること	29.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
食の安全・安心が確保されていること	27.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2- (4)	社会リスクセーフティネットの確立				
地震、台風などの防災対策が充実していること	18.3% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
犯罪におびやかされることなく安心な暮らしが確保されていること	27.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
交通ルールが遵守され、マナーが向上し、交通の安全が確保されていること	22.2% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
配偶者等からの暴力の防止と被害者の支援環境が充実していること	19.2% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 2-(5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決				
米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること	9.1% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
米軍基地から派生する事件・事故の減少	62件 (23年)	—	—	—	1年間に発生した米軍関係事件・事故件数
基本施策 2-(6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化				
住環境が良好なこと	43.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
目的地まで円滑に移動できること	30.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
どこでも快適にインターネットにつながる	36.7% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 2-(7)	共助・共創型地域づくりの推進				
住んでいる地域や社会をよくする活動ができる機会が増えること	11.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	9.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3-(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備				
県内空港の旅客者数の増加	那覇空港1,423万人 離島空港 313万人 (22年)	1,600万人 381万人	1,800万人 426万人	福岡空港1,595万人 (22年)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
那覇空港の海外路線数(就航都市数)の増加	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港 10路線 広島空港 8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
重要港湾の取扱貨物量の増加	2,344万トン (22年)	増加	増加	—	那覇港、中城湾港、石垣港、平良港など重要港湾に指定された港湾における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)の増加	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
基本施策 3-(2)	世界水準の観光リゾート地の形成				
観光収入の増加	3,783億円 (23年度)	7,500億円	1兆円	—	観光客が県内で消費した額(観光客1人あたり消費額単価×入域観光客数)
平均滞在日数の増加	3.79日 (23年度)	4.73日	5.0日	—	観光客の平均滞在日数
入域観光客数の増加	552.8万人 (23年度)	800万人	1,000万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国内、国外含む)
(うち外国人観光客数)	30.1万人 (23年度)	120万人	200万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数
沖縄旅行に対する観光客の満足度の向上(総合評価が「大変満足」の比率)	国内:52.3% (21年度) 海外:31.1% (23年度)	国内:55.0% 海外:45.0%	国内:60.0% 海外:50.0%	43.5% (訪日外国人 23年)	旅行全体について「大変満足」と答えた観光客の割合

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 3- (3)	情報通信関連産業の高度化・多様化				
情報通信関連産業の生産額の増加	3,482億円 (23年度)	4,600億円	5,800億円	—	情報通信関連産業における全体生産額※アンケート調査に基づく推計値
情報通信関連企業の進出数の増加	237社 (23年度)	340社	440社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
県内IT関連産業の雇用者数の増加	31,845人 (24年)	43,500人	55,000人	—	沖縄県内の情報通信関連企業全体の雇用者数(毎年1月1日時点)
基本施策 3- (4)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成				
那覇空港の国際貨物取扱量の増加	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
那覇港の外貿取扱貨物量の増加	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,534万トン (22年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
製造品移輸出額(石油製品除く)の増加	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—	工業統計調査の製造品出荷額から石油製品額を除き、平成17年度産業連関表から算出した「製造品移輸出率」を乗じて算出
基本施策 3- (5)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成				
学術・開発研究機関の集積	76機関 (21年)	増加	増加	6,007機関	自然科学及び人文・社会科学系の学術的研究及び開発研究機関数
海外との研究ネットワークの拡大	90件 (23年)	100件	110件	—	海外との研究ネットワーク数(研究協定締結数)
基本施策 3- (6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出				
沖縄の魅力や優位性を生かした新事業・新産業が生み出されていること	18.5% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3- (7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興				
農林水産業生産額の増加	1,109億円 (22年)	1,455億円	1,750億円	98,916億円 (22年)	農業、林業、水産業における生産額の合計
(農業産出額)	924億円	1,200億円	1,430億円	82,551億円	園芸作物、工芸作物、畜産等の生産額
(林業生産額)	11億円	15億円	20億円	90億円	木材、特用林産物(きのこ類、木炭等)、緑化木の生産額
(漁業生産額)	174億円	240億円	300億円	16,275億円	沿岸漁業、養殖業等の生産額
第1次産業就業人数の確保	28,713人 (22年)	24,500人	24,500人	238万人 (22年)	農業、林業、水産業における就業人数の合計
県産食材を購入(消費)する機会が増えていること	37.2% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における県民満足度
基本施策 3- (8)	地域を支える中小企業等の振興				
元気な中小企業等が増えていること	14.8% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
民間事業所の廃業率低下(民間事業所の廃業率)	8.0% (21年度)	7.1%	6.3% (全国平均)	6.3% (21年度)	経済センサス調査結果による廃業事業所数を年平均にならした数を前回調査時の事業所数で除して得た値

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
中小企業等の規模拡大 (小規模事業所の割合)	76.5% (21年度)	72.3%	68.1% (全国平均)	68.1% (21年度)	県内事業所における小規模事業所の占める割合
基本施策 3- (9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成				
製造品出荷額(石油・石炭 除く)の増加	3,992億円 (21年)	6,300億円	7,200億円	252,348億円 (21年)	本県製造業の年間製造品出荷額
製造業従事者数の増加	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従業者数
県外の友人、知人等に自信 を持って勤めることができる 地域の特産品があること	39.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
基本施策 3- (10)	雇用対策と多様な人材の確保				
完全失業率(年平均)の低下	7.1% (23年)	5.5%	4.0%	4.5% (23年)	15歳以上のうち失業している者の割合
就業者数の増加	62.0万人 (22年)	65.5万人	69.0万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者 (休業者を含む)
自分に適した仕事や、やり がいのある仕事ができること	21.6% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
仕事と子育てが両立しやす い労働条件や職場環境が 整っていること	14.4% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
基本施策 3- (13)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進				
駐留軍用地跡地が沖縄県 の発展のため、有効に利用 されていること	13.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
基本施策 3- (14)	政策金融の活用				
沖縄公庫の出融資実績	5,991件 1,006億円 (23年度)	一層の役割発揮	一層の役割発揮	—	沖縄振興開発金融公庫の出融資実績
(うち沖縄公庫独自融資制度)	624件 471億円				
(うち企業に対する出資)	2件 4億円				
(うち新事業創出促進出資)	3件 1億円				
基本施策 4- (1)	世界との交流ネットワークの形成				
世界のウチナーネットワーク などを生かした国際交流が 盛んなこと	24.7% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
多くの外国人が沖縄を訪 れ、県民との交流が活発に 行われていること	21.8% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
基本施策 4- (2)	国際協力・貢献活動の推進				
沖縄の特性や技術等を生か した国際協力・貢献活動が 盛んなこと	16.5% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度
平和を願う沖縄の心が次世 代に継承され、世界に発信 されていること	26.2% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目に ついての県民満足度

項目名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 5- (1)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進				
子どもたちの健全育成が図られる教育環境がつけられていること	23.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (2)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備				
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	18.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
生涯を通して学習する機会が得られていること	16.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実				
社会に出る上で必要な資質を身に付けられる教育環境が整っていること	18.6% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築				
外国語教育が充実していること	8.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
個々の優れた能力や感性を育む教育環境が充実していること	13.3% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (5)	産業振興を担う人材の育成				
沖縄の産業発展を担う人材の育成が図られていること	12.9% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 5- (6)	地域社会を支える人材の育成				
地域が抱える課題の解決や地域づくりに取り組む人材の育成が図られていること	14.0% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	—	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度

3 「目標とするすがた」一覧(離島関係)

項目名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
基本施策 3-(11)	離島における定住条件の整備				
離島地域における人口の確保	127,766人 (22年)	現状維持又は増加	現状維持又は増加	1,392,818人 (22年)	離島地域の人口
離島と沖縄本島間など移動が気軽にできること	宮古 2.5% 八重山 7.8% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	8.2% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
物価が安定していること	宮古 5.9% 八重山 7.0% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	9.8% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
身近な場所に生活に必要な施設(商業施設、医療施設など)があること	宮古 46.6% 八重山 66.1% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	61.1% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
地理的、経済的要因等に左右されない公平な教育機会が確保されていること	宮古 20.5% 八重山 23.2% (24年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	18.0% (24年県民意識調査)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
良質な医療が受けられること	宮古 17.8% 八重山 16.5% (21年県民意識調査)	県民満足度の向上	県民満足度の向上	28.7% (21年)	県民意識調査等における当該項目についての県民満足度
基本施策 3-(12)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開				
離島への観光客数の増加	267万人 (21年度)	増加	増加	—	市町村報告による島別入域観光客数の合計
農林水産業の生産拡大(離島)	さとうきび:62万トン 家畜頭数:53,584頭 野菜・果樹:13,900トン (22年、22年度)	さとうきび:68万トン 家畜頭数:62,103頭 野菜・果樹:24,900トン	さとうきび:増加 家畜頭数:67,486頭 野菜・果樹:34,700トン	さとうきび:82万トン 家畜頭数:162,157頭 野菜・果樹:69,800トン (22年、22年度)	(離島市町村における付加価値額の推計値)
製造業出荷額(離島)の増加	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)	離島市町村の年間の製造品出荷額

4 「成果指標」一覧

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(1)-ア	生物多様性の保全				
1 沖縄の絶滅種数	19種 (23年度)	維持	維持	—	沖縄県版レッドデータに記載されている絶滅種の数
2 沖縄県北部地域におけるヤンバルクイナの推定生息範囲	173メッシュ (23年度)	180メッシュ	190メッシュ	—	マンガース北上防止柵以北におけるヤンバルクイナの指定生息地域のメッシュの数
3 海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	1海域	2海域	—	海洋保護区の設定海域の数
【施策展開】 1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全				
1 監視海域76海域における赤土等年間流出量	159,000トン (23年度)	110,000トン	72,000トン	—	監視海域の目標類型達成に必要な陸域からの赤土等流出削減量に基づく年間流出量
2 自然保護区域面積	53,473ha (23年)	54,542ha	55,633ha	—	自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の新規指定・拡充による面積
3 海域での赤土堆積ランク5以下の地点割合	33% (23年)	50%	100%	—	人為的な赤土等による汚染の影響がないと判断される底質中懸濁物質含量(SPSS)ランク5以下の割合
4 大気環境基準の達成率	90% (22年度)	100%	100%	85% (22年)	環境基本法第16条第1項の規定に基づき定められた大気汚染に係る環境基準の達成率
5 河川水質環境基準の達成率	97% (22年度)	100%	100%	92% (20年)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(BOD75%値)達成水域数の割合
6 海域水質環境基準の達成率	92% (22年度)	100%	100%	76% (20年)	環境基準類型指定水域数に対する環境基準(COD75%値)達成水域数の割合
7 ダイオキシン類に係る環境基準の達成率	100% (22年度)	100%	100%	大気・地下水・土壌: 100% 公共用水域水質: 98.4% 底質: 99.5% (22年)	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく環境基準の達成率
【施策展開】 1-(1)-ウ	自然環境の再生				
1 自然環境の再生率	調査中 (24年)	「自然環境再生指針」の策定	50%(仮目標) 「自然環境再生指針」で具体的に定める	—	再生が必要な水辺等の箇所数に対する再生した箇所数の割合
2 自然環境に配慮した河川整備の割合	調査中 (23年度)	増加	増加	—	県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合
3 自然環境に配慮した海岸整備の延長	600m (23年度)	1,810m	2,830m	—	砂浜や海浜緑地等自然環境に配慮した海岸保全施設の延長
【施策展開】 1-(1)-エ	自然環境の適正利用				
1 事業者間における保全利用協定の認定数	2協定 (23年)	4協定	6協定	—	保全利用協定制度による協定数
【施策展開】 1-(1)-オ	県民参画と環境教育の推進				
1 環境啓発活動(セミナー、出前講座、自然観察会)参加延べ人数	2,500人 (23年度)	10,000人	17,500人	—	環境啓発活動への参加人数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 1-(2)-ア		3Rの推進				
1	一般廃棄物の1日1人あたりの排出量	831g (20年度)	805g以下	805g以下	1,033g (20年度)	(収集ごみ+直接搬入ごみ+集団回収)を総人口で割った数値(g/日・人)
2	一般廃棄物の再生利用率	12.7% (22年度)	22.0%	22.0%	20.8% (22年度)	排出された一般廃棄物のうち再生利用された量の割合
3	産業廃棄物の再生利用率	48.7% (22年度)	50.0%	50.0%	40.5% (21年度)	排出された産業廃棄物のうち再生利用された量の割合
【施策展開】 1-(2)-イ		適正処理の推進				
1	産業廃棄物管理型最終処分場の残余年数【残余容量】	3.3年 【37,744m ³ 】 (22年度)	15.3年 【150,000m ³ 】	10.3年 【101,000m ³ 】	13.2年 【104,595,956m ³ 】 (22年度)	残余年数=残余容量÷最終処分量
2	不法投棄件数(1トン以上)	140件 (22年度)	100件	70件	2,870件 (10トン以上) (22年度)	沖縄県:1件あたり1トン以上。産業廃棄物、一般廃棄物を含む件数 全国:1件あたり10トン以上。産業廃棄物のみ件数
3	全県一斉清掃参加人数	5.7万人 (22年度)	7.0万人	10.0万人	—	ちゅら島環境美化全県一斉清掃への参加人数
【施策展開】 1-(3)-ア		地球温暖化防止対策の推進				
1	産業部門における二酸化炭素排出量	249万t-CO ₂ (20年度)	229万t-CO ₂ (27年度)	208万t-CO ₂ (32年度)	422百万t-CO ₂ (22年度)	製造業等から排出される二酸化炭素の排出量
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量	297万t-CO ₂ (20年度)	250万t-CO ₂ (27年度)	216万t-CO ₂ (32年度)	172百万t-CO ₂ (22年度)	家庭等から排出される二酸化炭素の排出量
3	民生業務部門における二酸化炭素排出量	303万t-CO ₂ (20年度)	284万t-CO ₂ (27年度)	270万t-CO ₂ (32年度)	217百万t-CO ₂ (22年度)	事務所やホテル等から排出される二酸化炭素の排出量
4	運輸部門における二酸化炭素排出量	377万t-CO ₂ (20年度)	377万t-CO ₂ (27年度)	377万t-CO ₂ (32年度)	232百万t-CO ₂ (22年度)	自動車等から排出される二酸化炭素の排出量
【施策展開】 1-(3)-イ		クリーンエネルギーの推進				
1	クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134×10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (22年)	607×10 ⁶ kWh 【約169,000世帯分】 (27年度)	1,079×10 ⁶ kWh 【約300,000世帯分】 (32年度)	—	沖縄県内におけるクリーンエネルギーによる推定発電量及び供給可能な標準世帯数
2	再生可能エネルギー導入容量【年間二酸化炭素排出削減量】	約58,000kW 【84,000t-CO ₂ 】 (23年度)	約371,000kW 【545,000t-CO ₂ 】 (27年度)	約684,000kW 【1,006,000t-CO ₂ 】 (32年度)	—	沖縄県内における再生可能エネルギーの導入容量及び導入に伴う二酸化炭素排出削減量
【施策展開】 1-(3)-ウ		低炭素都市づくりの推進				
1	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	増加	増加	—	コンパクトな都市構造の形成に向けた都市計画マスタープランを策定する市町村数
2	公共交通分担率	4.4% (18年度)	5.8%	7.2%	29.6% (18年度)	全輸送機関に対する乗合バスとモノレールの機関分担率
3	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	104,945人/日	130,274人/日	11,619,956人/日 (18年度)	乗合バスの年間旅客の日割
4	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—	沖縄都市モノレールの1日あたり平均乗客数(※統計ベース)

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	交通渋滞等による損失時間	41.2千人時間/年・km (18年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (18年度)	道路1km区間における渋滞による「遅れ時間」(渋滞が無い場合の所要時間と実際の所要時間との差)について、交通量と平均乗車人数から算出した1年当たりの総計値
6	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	現状維持	現状維持	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び法的に規制されている保全系緑地の合計面積
【施策展開】 1-(4)-ア		沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり				
1	しまくとぅば体験イベント等参加者数(累計)	1,982人 (23年度)	16,500人	50,000人	—	県が主催・支援したしまくとぅば関連イベント等の参加者数
2	文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,400件	1,450件	—	文化財指定件数
3	史跡等への訪問者数	327.7万人/年 (22年)	330.0万人/年	333.0万人/年	—	世界遺産を初めとした整備の進められているグスク等への入場者数
4	市町村文化協会会員数	12,854人 (23年度)	15,500人	20,000人	—	県内各市町村文化協会の会員数
【施策展開】 1-(4)-イ		文化の担い手の育成				
1	沖縄県芸術文化祭参加者数	6,887人 (22年度)	7,900人	10,000人	—	沖縄県芸術文化祭の公募展の入場者数、展示点数、舞台部門の入場者数、出演者数、各種ワークショップの参加者数
2	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭等への参加者数	11,600人/年 (23年)	12,000人/年	12,500人/年	—	沖縄県高等学校総合文化祭と中学校総合文化祭等の参加者数の合計
3	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数(累計)	1,519人 (23年度)	4,979人	10,009人	—	国・県指定の無形文化財保持団体等が実施する伝承者養成・技術錬磨事業において、技能伝承のための研修を受ける者の数
4	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	13,000人	14,000人	—	文化庁、県及び芸術団体による鑑賞事業の公演数と参加児童生徒数
5	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む)	58% (23年度)	向上	向上	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数
【施策展開】 1-(4)-ウ		文化活動を支える基盤の形成				
1	県立博物館・美術館の入場者数	452,502人 (22年度)	487,000人	500,000人	—	県立博物館・美術館の総入館者数
2	国立劇場おきなわの入場者数	62,497人 (23年度)	増加	増加	—	国立劇場おきなわにおける自主公演および貸公演(大劇場、小劇場)の入場者数
3	県が支援した文化芸術関連イベントの来場者数	149,527人 (23年度)	174,000人	200,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントの来場者数、県が助成を行った企画・イベントの来場者数
4	県文化協会加入率	63.4% (23年度)	75.6%	100.0%	—	沖縄県文化協会への市町村文化協会の加入率
【施策展開】 1-(4)-エ		文化の発信・交流				
1	県が支援した文化交流イベントの来場者数	14,960人 (23年度)	17,400人	20,000人	—	県が支援・後援を行ったイベントで、文化交流を目的としたものの来場者数。
2	世界エイサー大会の来場者	64,900人 (23年度)	100,000人	200,000人	—	世界エイサー大会の来場者数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数	36,000人 (23年度)	45,000人	50,000人	—	沖縄国際アジア音楽祭の来場者数
4	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年度)	350人	700人	—	文化芸術分野での交流を目的に海外へ派遣した生徒数
5	県外・海外からの空手関係者来訪数	調査予定	増加	増加	—	沖縄県内の伝統空手および競技空手の人口数
【施策展開】 1-(5)-ア		文化資源を活用したまちづくり				
1	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体への助成件数(累計)	0件 (23年度)	15件	30件	—	伝統行事の伝承・復元等に関する事業を行う団体へ県が助成を行った件数
2	県が支援した市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数	521人/年 (23年度)	1,000人/年	2,000人/年	—	県が支援・後援を行った市町村主催の文化芸術関連イベントの来場者数
【施策展開】 1-(5)-イ		伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興				
1	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52.0億円	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
2	工芸産業従事者数	1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	従事者一人当たりの工芸品生産額	2,422千円 (22年度)	2,800千円	3,300千円	6,109千円 (18年度)	沖縄県内における工芸産業従事者一人当たりの年間生産額
【施策展開】 1-(5)-ウ		文化コンテンツ産業の振興				
1	文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	282事業所	308事業所	32,003事業所 (21年度)	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に付随するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計
2	県が支援したビジネスの事業化件数(累計)	3件 (23年度)	18件	30件	—	県による民間企業の事業への助成・投資件数
3	観光客の「文化観光」の比率	4.3% (22年度)	10.0%	30.0%	—	観光客の活動内容における「イベント・伝統行事」のシェア
4	観光客の「娯楽・入場費」の消費単価	7,831円 (22年度)	8,500円	9,000円	—	観光客一人当たり県内消費額における「娯楽・入場費」の消費単価
【施策展開】 1-(6)-ア		沖縄らしい風景づくり				
1	市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	30団体	41団体	—	景観法に基づく景観施策を実施する地方公共団体(景観法)
2	景観地区数	3地区 (23年度)	10地区	24地区	—	市街地の良好な景観の形成を図る地区(景観法)
3	景観アセスメント数	0件 (23年度)	10件	20件	—	公共工事の景観に対する評価
4	景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年度)	8,940m	10,080m	—	景観や海浜利用等親水性に配慮した海岸保全施設の延長
5	良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	4.9km (23年)	8.5km	12.5km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	自然環境に配慮した河川整備の割合	算出中 (23年度)	(増加)	(増加)	—	県管理河川(二級河川)の整備が必要な区間のうち、自然環境に配慮した河川整備を行った割合
7	歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	58.9ha	143.0ha	—	世界遺産である首里城や中城城跡等の歴史的景観と調和した都市公園(首里城公園、中城公園、浦添大公園)の供用面積合計
【施策展開】 1-(6)-イ		花と緑あふれる県土の形成				
1	県民による緑化活動件数	55件 (23年度)	増加	増加	—	花や緑あふれる県土形成のため、地域住民参加型緑化活動の件数
2	都市計画区域内緑地面積	65.155ha (18年度)	維持	維持	—	都市計画区域内における都市公園等の施設緑地及び法的に規制されている保全系緑地の合計面積
3	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	13.0㎡/人	15.0㎡/人	9.8㎡/人 (22年度)	沖縄県における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園面積
4	主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km	300km	—	花や緑あふれる県土形成のため、沿道環境に配慮した植樹等による主要道路の緑化延長
5	森林緑地面積	118,814ha (23年度)	120,596ha	124,161ha	—	緑の美ら島づくり行動計画に基づく森林緑地面積の増加計画面積
【施策展開】 1-(7)-ア		まちづくりにおけるユニバーサルデザインの推進				
1	沖縄県福祉のまちづくり条例適合施設数(累計)	518件 (23年度)	1,100件	2,000件	—	沖縄県福祉のまちづくり条例に基づく完了検査において、整備基準に適合していると判定された施設の累計
2	全住宅のバリアフリー化率	32.5% (20年度)	40.6%	48.7%	48.7% (20年度)	全住宅に対する、高齢者等のための設備(手すり等)がある住宅の割合
3	県営住宅のバリアフリー化率	22.8% (22年度)	28.0%	33.0%	—	県営住宅全管理戸数に対して、①浴室の手すり②玄関の手すり③住戸内段差解消④出入口・廊下の幅(75cm以上)の確保の①~④全てに対応している県営団地の戸数の割合
4	ノンステップバス導入率	1.3% (22年度)	32.0%	70.0%	27.9% (22年度)	乗合バスの全保有台数に占めるノンステップバスの割合
5	都市公園のバリアフリー化率	25.6% (22年度)	33.6%	39.4%	—	便所、駐車場、園路及び広場の公園施設が設置された都市公園のうち、設置された公園施設がバリアフリー法(「高齢者、移動等の円滑化の促進に関する法律」)の移動円滑化基準に全て適合している都市公園の割合
6	バリアフリー化のための浮き桟橋設置港湾数	20港 (23年度)	23港	27港	—	潮の干満差による乗降の支障を解消し、利用者の安全性・利便性を確保するための浮き桟橋の設置港湾数
【施策展開】 1-(7)-イ		歩いて暮らせる環境づくりの推進				
1	歩いていける身近な都市公園(街区公園)箇所数	3.2箇所/100ha (22年度)	3.25箇所/100ha	3.3箇所/100ha	4.7箇所/100ha (22年度)	人口密度が高い都市地区(人口集中地区)における100ha当たりの街区公園箇所数
2	事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	減少	3割抑止	—	防護柵や道路照明等の交通安全施設の整備により抑止された、事故危険箇所が発生する事故件数
3	県管理道路の歩道必要箇所設置率(通学路等)	調査中 (24年)	増加	増加	—	通学路等の歩道未整備箇所や狭隘箇所における歩道の整備延長
4	歩行空間の確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年度)	85km	125km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	土地区画整理事業により整備された宅地面積	1,885ha	2,151ha	2,251ha	—	使用収益された宅地面積であり販売可能な保留地を含む面積
6	再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	325,334㎡	375,834㎡	—	再開発事業により建築された施設建築物の床面積
7	住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	増加	増加	—	住民参加による地区計画の策定数
【施策展開】 1-(7)-ウ		人に優しい交通手段の確保				
1	公共交通分担率	4.4% (18年度)	5.8%	7.2%	29.6% (18年度)	全輸送機関に対する乗合バスとモノレールの機関分担率
2	乗合バス利用者数	80,745人/日 (18年度)	104,945人/日	130,274人/日	11,619,956人/日 (18年度)	乗合バスの年間旅客数の日割
3	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—	沖縄都市モノレールの1日あたり平均乗客数(※統計ベース)
【施策展開】 2-(1)-ア		沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進				
1	チャーガンジューおきなわ応援団参加団体数	57団体 (22年)	70団体	増加	—	県民の健康づくりを支援する意思表示を行った団体の数
2	朝食欠食率	20歳代男性：29.4% 30歳代男性：26.0% (18年)	減少	20.0%	20歳代男性：33.0% 30歳代男性：29.2% (21年)	朝食を欠食(菓子・果物・嗜好飲料・サプリメント・栄養ドリンクのみの場合を含む)する20歳代・30歳代男性の割合
3	成人肥満率	男性：42.0% 女性：36.9% (15-18年)	減少	男性：25.0% 女性：25.0%	男性：30.4% 女性：21.1% (22年)	調査対象の成人に占めるBMI25以上の肥満者の割合
4	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合	12.9% (18年)	増加	20%	25.0% (17年)	80歳で20歯以上自分の歯を有する人の割合
5	喫煙率	男性：33.5% 女性：7.7% (18年)	男性：25.0% 女性：減少	男性：20.0% 女性：5.0%	男性：32.2% 女性：8.4% (22年)	習慣的に喫煙している20歳以上の者の割合
6	20歳～64歳の年齢調整死亡率(全死因)	男性：323.3 (1.16倍) 女性：145.2 (1.13倍) (17年)	男性：減少 (1.08倍) 女性：減少 (1.07倍)	男性：全国平均 女性：全国平均	男性：278.4 女性：128.2 (17年)	年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した人口10万人あたりの死亡率
7	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.9%	83.0%	83.1% (23年)	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者の割合
【施策展開】 2-(1)-イ		「スポーツアイランド沖縄」の形成				
1	スポーツ実施率 (成人、週1回以上)	39.0% (24年)	54.0%	69.0%	45.3% (21年)	週1回以上運動・スポーツを行う成人の割合
2	国民体育大会総合順位	40位台	30位台後半	30位台前半	—	国民体育大会における総合順位
3	スポーツ・コンベンションの県内参加者数	66,739人 (22年)	77,000人	87,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者
4	運動等の目的で利用できる都市公園(運動公園、総合公園等)の面積(1人あたり)	6.0㎡ (22年度)	6.5㎡	7.2㎡	4.0㎡ (22年度)	運動等の目的で利用できる総合公園(10～50ha)、運動公園(15～75ha)、広域公園(50ha)における1人当たりの供用面積(利用できる面積)
5	県立社会体育施設の利用者数(奥武山総合運動場のみ)	平均稼働率：68% 472,000人 (23年)	平均稼働率：70% 522,000人	平均稼働率：72% 572,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの県内参加者

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	陸上競技場(プロサッカー対応可能)年間利用者数	17万4千人 (22~23年度平均)	22万5千人	—	—	沖縄県総合総合運動公園陸上競技場における年間利用者数
【施策展開】 2-(2)-ア		母子保健、小児医療対策の充実				
1	乳児死亡率(出生千対)	2.7 (22年)	2.3	全国平均	2.3 (22年)	1年間に生まれた子どもの数に対する1歳未満の子どもの死亡の割合(出生1000人当たり)
2	周産期死亡率(出産千対)	4.1 (22年)	減少	さらに減少へ	4.2 (22年)	1年間の出産に対する妊娠22週以降の死産数と生後7日未満の新生児死亡に対する割合(出産1000人当たり)
3	低体重児出生率(出生百対)	11.2 (22年)	9.6	全国平均	9.6 (22年)	1年間の出生数に対する1年間の2500g未満の出生数の割合(出生100回当たり)
【施策展開】 2-(2)-イ		地域における子育て支援の充実				
1	保育所入所潜在的待機児童数	9,000人 (23年)	3,360人	0人	—	認可外保育施設に入所している児童のうち、認可保育所の入所を検討している推計児童数
2	公的施設等放課後児童クラブの設置割合	4.4% (23年)	6.5%	8.5%	8.5%	全放課後児童クラブ数に占める公的施設を活用している放課後児童クラブの割合
3	放課後児童クラブ平均月額保育料	11,000円 (22年)	低減	低減	—	放課後児童クラブの保育料の月額平均
4	預かり保育実施率(公立幼稚園)	62.1% (22年度)	70.0%	80.0%	52.5% (22年度)	義務教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に教育活動を実施している公立幼稚園の割合
5	ファミリーサポートセンター設置市町村数	17市町村 (23年)	30市町村	32市町村	—	ファミリー・サポート・センターを設置する市町村の数
【施策展開】 2-(2)-ウ		子ども・若者の育成支援				
1	若年無業者率(15~34歳人口に占める割合)	1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)	15~34歳人口に占める無業者の割合
2	小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 さらに改善 中 さらに改善 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合
3	刑法犯少年の検挙・補導人員	1,420人 (23年)	1,250人以下	減少	94,312人 (23年)	刑法犯で警察に検挙・補導された犯罪少年・触法少年の数
【施策展開】 2-(2)-エ		要保護児童やひとり親家庭等への支援				
1	要保護児童対策地域協議会の設置市町村数(割合)	37市町村 (90.2%) (24年)	41市町村	41市町村	1,673市町村 (95.6%) (22年)	要保護児童対策地域協議会を設置している市町村数
2	就業相談から就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)	8.4世帯 (23年)	40.0世帯	80.0世帯	—	就業相談を受けて就職に結びついたひとり親家庭の数(累計)
【施策展開】 2-(3)-ア		高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり				
1	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数
2	介護老人福祉施設定員数	4,065人 (22年)	4,599人	5,379人	403,313人 (22年)	入所定員30人以上の特別養護老人ホームの入所定員総数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
3	介護認定を受けていない高齢者の割合	81.9% (23年)	81.9%	83.0%	83.1% (23年)	高齢者に占める介護認定を受けていない人の割合
4	認知症サポーター養成数	19,833人 (23年度)	51,500人	70,000人	3,228,019人 (23年度)	市町村等が実施する「認知症サポーター養成講座」を修了した者
5	高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	45.0%	65.0%	36.9% (20年度)	高齢者のいる世帯に対する、一定のバリアフリー化(2箇所以上の手すり設置又は屋内の段差解消)がされた住宅の割合
【施策展開】 2-(3)-イ		障害のある人が活動できる環境づくり				
1	就労系サービス事業所の事業所数	222箇所 (23年度)	268箇所 (26年度)	増加	5,386箇所 (22年度)	就労移行支援・就労継続支援A型・就労継続支援B型を実施する事業所の数
2	グループホーム等数(障害福祉サービス)	157箇所 (23年度)	264箇所 (26年度)	増加	6,167箇所 (22年度)	地域において障害者が共同生活する場の数
3	発達障害児(者)支援協力医療機関数	19機関 (22年度)	25機関	増加	—	発達障害児(者)支援に関わる医療機関の数
4	障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.00%	2.10%	1.65% (23年)	雇用義務のある民間企業において実際に雇用されている障害者の割合
5	福祉施設から地域生活への移行者数	495人 (23年)	689人 (26年)	増加	—	福祉施設を退所して自立して地域(家庭等)にて生活する障害者の数
6	障害者就労系サービス事業所の平均工賃月額	12,892円 (22年度)	35,000円 (26年度)	増加	13,079円 (22年度)	障害者が就労系サービス事業所で得る平均の工賃月額
7	障害者スポーツ活動団体数	22団体 (22年)	37団体	52団体	—	県内で活動しているスポーツ団体・サークル団体の数
【施策展開】 2-(3)-ウ		県民ニーズに即した保健医療サービスの推進				
1	医療施設に従事する医師数(人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	227.7人	227.7人	219.0人 (22年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)	「看護職員需給見通し」における需要に対する供給の割合
3	新人看護職員離職率	14.5% (22年)	8.6%	7.2%	8.6% (22年)	就業1年未満の看護職員の離職率
4	救急医療告示病院数	26施設 (23年)	28施設	30施設	—	「救急病院を定める省令」(昭和39年厚生省令第8号)に基づく県知事による認定病院数
【施策展開】 2-(3)-エ		福祉セーフティネットの形成				
1	日常生活自立支援事業利用者数	477人 (23年)	642人	740人	—	毎年度末における事業利用契約者数
2	コミュニティソーシャルワーカー配置数	10人 (24年度)	21人	41人	—	各市町村におけるコミュニティソーシャルワーカーの配置数
3	要援護者支援ネットワーク推進組織数	0ヶ所 (24年度)	55ヶ所	127ヶ所	—	中学校区を単位とした要援護者支援ネットワーク数
4	民生委員・児童委員の充足率	88.2% (22年)	93.9%	97.8%	97.8% (22年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
5	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)	総人口あたりのボランティア数
6	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,484戸	31,494戸	—	公営住宅の管理戸数
【施策展開】 2-(3)-オ		保健衛生の推進				
1	食中毒発生件数	35件 (22年)	基準年以下	基準年以下	1,254件 (22年)	1年間の食中毒発生事件数
2	結核患者罹患率	18.7人 (22年)	減少	15.0人	18.2人 (22年)	人口10万人あたりの結核患者発生届出人数
3	麻しん予防接種率	92.2% (22年)	95.0%	95.0%	95.6% (22年)	1歳児における麻しん予防接種の接種率
4	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	22.0 (29年)	減少	23.4 (22年)	人口10万人あたりの自殺死亡率
5	ハブ咬症者数	96人 (21年)	86人以下	77人以下	—	1年間のハブ咬症者数
6	ハブクラゲ刺症被害者数	91人 (22年)	82人以下	73人以下	—	1年間のハブクラゲ刺症被害者数
【施策展開】 2-(4)-ア		安全・安心に暮らせる地域づくり				
1	刑法犯認知件数	12,403件 (23年)	11,000件以下	10,000件以下	1,480,765件 (23年)	警察において発生を認知した刑法犯に係る事件の数
2	配偶者暴力相談支援センター設置数	6か所 (23年)	10か所	15か所	210か所 (23年)	DVIに関する身近な相談窓口である配偶者暴力相談支援センターの設置数
3	交通事故死者数	45人 (23年)	39人以下	39人以下	4,612人 (23年)	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
4	水難事故発生件数	77件 (22年)	減少	減少	1,573件 (22年)	海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う水難等の事故発生件数
5	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	9,500人	10,000人	—	県民生活センターで実施している消費者啓発・消費者教育のための、消費者学習教室、移動講座、くらしのサポート講座等の受講者数
【施策展開】 2-(4)-イ		災害に強い県土づくりと防災体制の強化				
1	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年度)	41市町村	—	—	最大クラスの津波や高潮が発生した場合の浸水想定を踏まえ、地域住民の防災意識を醸成、啓発するためハザードマップを作成する市町村数
2	自主防災組織率	8.9% (23年)	30.0%	76.0%	75.8% (23年)	全世帯に対する自主防災組織が結成された地域の世帯数の割合
3	消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)	国の基準(消防力の整備指針)に対する消防職員の充足割合
4	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)	県内で登録されている消防団員数の人口1万人あたりの数
5	災害時要援護者支援計画策定市町村数	15市町村 (37%) (23年)	41市町村	41市町村	1,262市町村 (73%) (23年)	災害時要援護者支援計画を策定した市町村数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	42%	100%	—	県管理離島空港の耐震基準を満たした施設の割合
7	緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港	11港	—	—	緊急輸送港湾として位置づけられた11港における耐震岸壁設置港湾数
8	道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (全体箇所) (23年)	減少	50箇所除去	—	崩壊の危険性の高い道路法面等において、対策実施により危険性を除去した箇所数
9	災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	85km	125km	—	防災や景観の観点から、路上の電柱を無くすための電線共同溝等の整備延長
10	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	259箇所	261箇所	—	災害対策基本法に基づく、各地方自治体(都道府県や市町村)で定めた地域防災計画や、地震防災対策特別措置法に基づく地震防災緊急事業5箇年計画に避難地として位置づけられている都市公園箇所数
11	耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	91.1%	92.8%	82.9% (22年度)	全県営住宅棟に対する、耐震化(耐震診断において耐震基準以下となった県営住宅棟を基準を満たすよう耐震補強することや、現行基準の建物へと建替を行うこと)が行われるなどして、耐震基準が満たされた県営住宅棟の割合
12	住宅耐震化率	82% (20年)	90%	95%	79% (20年)	県内住宅のうち耐震性が確認された住宅の割合
13	特定建築物耐震化率	83% (18年)	90%	95%	80% (20年)	学校、病院、事務所、その他多数の者が利用する一定規模以上の建築物である特定建築物のうち、耐震性が確認された建築物の割合
14	公立学校耐震化率	79.9% (24年)	90.0%	100.0%	84.4% (24年)	公立学校施設(幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校)全棟数のうち、耐震性が確認された棟数の割合
15	障害児・者入所施設の耐震化率(旧耐震化基準施設の耐震化率)	69.5% (22年度)	93.2% (27年度)	100.0% (32年度)	—	昭和56年以前に建てられた障害児・者入所施設について、改築等により耐震化した施設の割合
16	主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約156ha	約56ha	—	計画規模(30年もしくは50年に一度程度)の降雨があった場合、河川が溢水し、沿川の浸水が想定される面積
17	基幹管路の耐震化率(上水道)	23% (22年)	37%	46%	31% (22年)	基幹管路(導水管、送水管、配水本管)が備えるべき耐震性能を満たすと評価された管の布設延長の割合
18	重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0% (22年度)	—	30.0%	—	重要な幹線等と位置付けた管路のうち耐震基準を満たす管路の割合
19	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	—	62.1%	—	公共下水道又は都市下水路における都市浸水対策の整備対象地域の面積のうち、概ね5年に1度の大雨に対して安全であるよう、既に整備が完了している区域の面積の割合
20	土砂災害危険箇所整備率(急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	15%	16%	25% (18年度)	急傾斜地崩壊危険箇所数に対する危険箇所の整備概成箇所数の割合
21	土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)	21% (23年度)	23%	24%	21% (18年度)	土石流危険渓流数に対する危険渓流の整備概成箇所数の割合
22	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)	24% (23年度)	28%	36%	22% (18年度)	地すべり危険箇所数に対する危険箇所の整備概成箇所数の割合
23	防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年度)	76.9ha	—	—	海岸保全施設を整備し、台風等による高潮、波浪被害から県民の生命・財産を守る面積。
24	防風・防潮林整備面積	533ha (23年度)	563ha	593ha	—	治山事業で実施する防風・防潮林整備面積(ha)

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 2-(5)-ア	米軍基地から派生する諸問題への対応					
1	基地排水における排水基準達成率	88% (22年度)	100%	100%	94% (22年度)	水質汚濁防止法に基づく排水基準達成率
2	基地周辺公共水域における環境基準達成率	100% (22年度)	100%	100%	100% (22年度)	水質汚濁に係る環境基準達成率
3	航空機騒音環境基準達成率	53% (21年度)	75%	100%	76% (20年度)	航空機騒音に係る環境基準達成率
【施策展開】 2-(5)-イ	戦後処理問題の解決					
1	埋没不発弾量(推計)	約2,100トン (23年)	約1,950トン	約1,800トン	—	沖縄戦の推定不発弾から23年度までに処理された埋没不発弾を差し引いた推定量
2	所有者不明土地管理解除率	21.8% (742筆) (23年度)	24.4% (832筆)	28.4% (967筆)	—	真の所有者等に土地の所有権が帰属し、県又は市町村による管理が解除された筆数の割合
3	沖縄戦没者収骨状況	毎年100柱程度	遺骨収集の加速化	遺骨収集の完了	—	沖縄戦没者収骨状況
【施策展開】 2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整備					
1	公営住宅管理戸数	29,834戸 (23年度)	30,484戸	31,494戸	—	公営住宅の管理戸数
2	最低居住面積水準未達率	9.5% (20年度)	早期に解消	早期に解消	6.7% (20年度)	全住戸に対する、最低居住面積水準(単身世帯で25㎡、2人以上世帯で10㎡×世帯人数+10㎡)に満たない住戸の割合
3	水道料金格差(本島広域水道との差:最大)	2.5倍 (22年度)	1.9倍	1.6倍	—	家庭用10m ³ あたり月額使用料金の本島広域水道事業体平均と離島事業体の差(最大)
4	上水道普及率	100% (22年度)	100%	100%	97.5% (22年度)	給水区域内人口に対する現在給水人口の割合
5	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	85.7%	90.3%	86.9% (22年度)	総人口のうち、下水道や合併処理浄化槽など汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
6	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0箇所 (23年度)	5箇所	11箇所	—	平成24年度以降に整備される海底ケーブルの新設・更新箇所数
7	県管理道路の改良済延長	1,100km (21年度)	1,150km (26年度)	1,190km (31年度)	—	県管理道路における改良済(幅員5.5m以上)延長
8	市町村道の改良済延長	4,044km (21年度)	増加	増加	—	市町村道における改良済(幅員5.5m未満含む)延長
【施策展開】 2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供					
1	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	87.3% (23年)	95.8%	100.0%	95.1% (23年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
	(※参考 基盤利用率)	(30.6%)	(43.6%)	(56.6%)	(43.3%)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスの契約数の割合
2	電子申請利用件数(県民向け)	5,910件 (23年度)	10,000件	15,000件	—	沖縄県電子申請システムのうち一般・県民向け手続年間利用件数
3	統合型GISの閲覧件数	41,354件 (23年度)	110,000件	180,000件	—	統合型地理情報システムの年間閲覧件数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 2-(7)-ア	県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進					
1	NPO認証法人数	509法人 (22年)	700法人	増加	44,845法人 (22年)	認証されたNPO法人数
2	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)	総人口に占めるボランティア数
3	民生委員・児童委員充足率	88.2% (22年)	93.9%	97.8%	97.8% (22年)	沖縄県の民生委員児童委員定数に対する委嘱数の割合
4	NPOと県の協働事業数	71事業 (22年)	100事業	増加	—	NPOと協働で実施された沖縄県の事業数
5	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	140千人	150千人	—	学校支援地域本部事業に参加したボランティアの延べ人数
【施策展開】 2-(7)-イ	交流と共創による農山漁村の活性化					
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)	4万人 (22年)	7万人	10万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	農地・水保全管理活動取組面積(取組率)	9,402ha (26%) (22年度)	11,000ha (30%)	12,500ha (35%)	1,432,471ha (35%) (22年度)	農振農用地区域内の耕地面積に対する取組面積及びその割合
【施策展開】 3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備					
1	那覇空港の滑走路処理容量(年間)	13.9万回 (22年)	13.9万回	18.5万回	福岡空港 14.5万回 (22年)	1日あたり発着回数(380回)をもとに産出した年間利用可能な出発機と到着機の合計
2	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港 1,595万人 (22年)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
3	離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
4	新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	3.2万人 (22年度)	5.6万人	8.0万人	—	新石垣空港における国際路線の年間乗降客数
【施策展開】 3-(1)-イ	人流・物流を支える港湾の整備					
1	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	10,403万人 (22年)	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
2	那覇港の取扱貨物量	1,004万トン (23年)	1,950万トン	2,840万トン	280,774万トン (22年)	那覇港における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
3	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—	中城湾港新港地区における外貨(輸出入)、内貨(移出入)の貨物量計
4	那覇港におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	80回	120回	—	那覇港に寄港するクルーズ船の回数
5	北部、宮古、八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	53回 (23年)	86回	119回	—	本部港・平良港・石垣港に寄港するクルーズ船の回数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(1)-ウ		陸上交通基盤の整備				
1	交通渋滞等における損失時間	41.2千人時間/年・km (14年度)	減少	減少	20.3千人時間/年・km (14年度)	道路1km区間における渋滞による「遅れ時間」(渋滞が無い場合の所要時間と実際の所要時間との差)について、交通量と平均乗車人数から算出した1年当たりの総計値
2	モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,542人/日 (30年度)	50,166人/日 (31年度)	—	沖縄都市モノレールの1日あたり平均乗客数(※統計ベース)
【施策展開】 3-(1)-エ		国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化				
1	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク(定期便が就航している海外地点)数
2	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年)	那覇空港における国際貨物取扱量
3	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,534万トン (22年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
【施策展開】 3-(2)-ア		国際的な沖縄観光ブランドの確立				
1	次回来沖した際の、エコツアーへの参加意向度	1.3% (23年度)	2.4%	4.7%	—	沖縄を訪れた観光客が次回の旅行で行いたい活動の割合
2	観光関連事業者におけるエコアクション21登録事業者数(累計)	3社 (24年度見込)	15社	30社	—	環境保全の取組に対する国内認証制度(環境省所管)
3	エンターテインメント創出・観光メニューの商品造成数(累計)	12件 (23年度)	60件	120件	—	沖縄の観光メニューとなりうるエンターテインメントの商品造成数(累計)
4	MICEの開催件数・参加者数	486件 66,195人 (23年度)	786件 136,195人	1,000件 20万人	—	MICE(マイス:企業等の会議、企業等が行う報奨・研修旅行、国際機関・団体、学会等が行う国際会議、イベント・展示会・見本市等、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベント)の県内開催件数・参加者数
5	スポーツコンベンションの開催件数・県外・海外参加者数	460件 75,056人 (22年)	510件 82,600人	600件 100,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・大会・イベントの件数と県外・海外参加者
6	スポーツキャンプ合宿の実施件数・県外・海外参加者数	228件 6,542人 (22年)	250件 7,200人	300件 10,000人	—	県内開催のスポーツキャンプ・合宿・自主トレのみの件数と県外・海外参加者
【施策展開】 3-(2)-イ		市場特性に対応した誘客活動の展開				
1	入域観光客数(外国人除く)	522.6万人 (23年度)	680.0万人	800.0万人	—	沖縄を訪れる県外在住者の人数(国内、国外含む)
2	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120.0万人	200.0万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国する外国人観光客数
	(うち空路来訪者数)	18.2万人 (23年度)	97.0万人	175.0万人	—	空路により沖縄を訪れる外国人観光客の数
	(うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	23.0万人	25.0万人	—	海路により沖縄を訪れる外国人観光客の数
3	沖縄旅行に対するリピーターの満足度(旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	51.7% (21年)	55.0%	60.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた来訪回数2回目以上の国内客の割合

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
4	沖縄旅行に対する外国人観光客の満足度 (旅行全体の評価が「大変満足」の比率)	31.1% (23年度)	45.0%	50.0%	43.5% (23年)	旅行全体について「大変満足」と答えた外国人観光客の割合
5	修学旅行者数	45.2万人 (23年)	47.5万人	50.0万人	—	沖縄を訪れた県外修学旅行者の人数(暦年)
【施策展開】 3-(2)-ウ		観光客の受入体制の整備				
1	那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (22年)	1,600万人	1,800万人	福岡空港1,595万人 (22年)	国内線・国際線を含めた空港の年間乗降客数
2	那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	90万人	98万人	10,403万人 (22年)	那覇港における県内外航路、外国航路の旅客船輸送人員計
3	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計
4	道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	向上	向上	—	道路状況(渋滞)について、「大変満足(不満はない)」と答えた日本人観光客の割合の合計
5	外国人観光客の満足度	案内表記 : 71.7% 両替利便性 : 52.6% (23年度)	案内表記 : 85.0% 両替利便性 : 65.0%	案内表記 : 90.0% 両替利便性 : 70.0%	—	案内表記、両替利便性について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
6	観光振興計画等を策定した市町村数	19市町村 (23年度)	31市町村	33市町村	—	観光分野に特化した振興計画を策定する市町村の数
7	観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km	80km/80km	—	沖縄らしい風景創出のため、亜熱帯の花や植栽による観光地アクセス道路の緑化延長
8	クリーンアップキャンペーン参加者数	8,280人/年 (23年度)	12,420人/年	16,560人/年	—	県全体で実施するALL OKINAWAクリーンアップキャンペーンの参加者数
【施策展開】 3-(2)-エ		世界に通用する観光人材の育成				
1	観光人材育成研修受講者数(累計)	300名 (24年度見込)	1,900名	1,900名以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
2	沖縄特別通訳案内士登録者数	0人 (23年)	500人	500人以上	—	沖縄県に備える沖縄特別通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	地域限定通訳案内士登録者数	98名 (24年)	200名	350名	—	沖縄県に備える地域限定通訳案内士登録簿に登録された者の数
4	外国語対応能力に対する外国人観光客の満足度	40.2% (23年度)	55.0%	60.0%	—	外国語対応能力について「大変満足」「満足」「やや満足」と答えた外国人観光客の割合の合計
【施策展開】 3-(2)-オ		産業間連携の強化				
1	観光客一人当たりの土産品等購入費	16,526円 (23年度)	19,000円	21,000円	—	国内客1人あたりの「土産・買物費」の消費単価
2	宿泊業(飲食部門)における県産品利用状況	43.8% (21年度)	45.0%	50.0%	—	宿泊施設の飲食部門における県産原材料の使用割合
3	観光土産品に対する満足度 (国内客、「大変満足」の比率)	33.2% (21年度)	35.0%	40.0%	—	土産品について「大変満足」と答えた国内客の割合

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進					
1	情報通信関連企業の進出数	237社 (23年度)	340社	440社	—	平成2年以降に沖縄県に新たに立地した企業の数(毎年1月1日時点)
2	進出企業による新規創出雇用者数(累計)	21,758人 (24年)	32,000人	42,000人	—	新たに進出する企業における新規雇用者数(毎年1月1日時点)
【施策展開】 3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化					
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	1,150万円	1,450万円	—	特定サービス産業実態調査等のソフトウェア業の1人あたり年間売上高における都道府県別統計
2	他産業連携型の新規ビジネス創業者数(累計)	—	25社	50社	—	他産業と連携した新規創出ビジネスの数
3	海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	16社	26社	—	県内IT企業のうち、海外進出した企業の数
【施策展開】 3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保					
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	11,500人	23,000人	—	情報通信関連産業における新規雇用者数
2	IT関連国家資格取得者数(累計)	791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)
3	大学・専門学校・高専等の情報系人材輩出数(累計)	約4,900人 (23年度)	25,000人	50,000人	—	大学、専門学校、高専、高校等の情報系人材輩出数
【施策展開】 3-(3)-エ	情報通信基盤の整備					
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社	10社	—	GIX活用を行う企業数
2	沖縄IT津梁パーク企業集積施設数	0棟 (22年度)	5棟	10棟	—	沖縄IT津梁パーク内に整備される企業集積施設数
【施策展開】 3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成					
1	那覇空港の国際貨物取扱量	15万トン (22年度)	28万トン	40万トン	成田 200万トン 関空 70万トン (22年度)	那覇空港における国際貨物取扱量
2	那覇空港の海外路線数(貨物便)	5路線 (23年度)	7路線	10路線	—	那覇空港における海外路線(貨物便)の就航路線数
3	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	150社	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
4	臨空・臨港型産業における雇用者数	663人 (23年度)	3,000人	5,400人	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の雇用者数
5	那覇港の外貨取扱貨物量	120万トン (23年)	1,020万トン	1,470万トン	123,534万トン (22年)	那覇港における輸出、輸入の貨物量計
6	中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	110万トン	350万トン	—	中城湾港における取扱貨物量計

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(4)-イ	県内事業者等による海外展開の促進					
1	製造品移輸出額 (石油製品除く)	66,577百万円 (22年度)	73,000百万円	80,000百万円	—	製造品出荷額から石油製品額を除き、製造品移輸出率を乗じて算出した製造品移輸出額
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額	肉類：15,508千円 果実・野菜： 31,376千円 (22年)	増加	増加	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
【施策展開】 3-(5)-ア	研究開発・交流の基盤づくり					
1	自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	増加	増加	—	県内大学等高等教育機関の自然科学系研究者数
2	自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	増加	増加	—	上記のうち外国人研究者数
3	自然科学系の国際セミナー等開催数(累計)	16件 (23年)	増加	増加	—	学会等のセミナーや学術会議等の開催数
【施策展開】 3-(5)-イ	知的・産業クラスター形成の推進					
1	研究開発型ベンチャー企業数	32社 (23年)	40社	45社	534社 (23年)	県内のバイオベンチャーを中心とする研究開発型ベンチャー企業の数
2	先端医療分野における研究実施件数(累計)	3件 (23年)	5件	7件	—	県内における医療等に関連する研究開発数
【施策展開】 3-(5)-ウ	研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化					
1	研究成果の技術移転件数(特許許諾件数)	2件 (23年)	5件	10件	—	自然科学系高等教育機関等の特許権実施契約件数
2	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業数(累計)	54社 (22年)	300社	600社	15,544社 (22年)	県内大学等との共同研究に取り組む民間企業の数
3	県が支援した共同研究開発の事業化率	23.1% (22年)	30.0%	40.0%	—	県が支援した共同研究開発終了後2年以内に商品化を達成した割合
4	県内からの特許出願件数(累計)	127件 (23年)	927件	1,727件	342,610件 (23年)	県内からの特許出願件数(23年からの累計)
5	研究開発型企業に転換した県内企業数(累計)	0社 (23年)	15社	30社	—	研究開発に新たに取組んだ又は取組みを強化した企業数
【施策展開】 3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり					
1	学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数
2	理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20.0%	20.0%以上	20.0%	高校生の大学進学者の内、理系大学へ進学した者の割合
3	「沖縄科学グランプリ」参加校数	14校 (23年度)	20校	25校	—	「科学の甲子園全国大会」の県予選として実施する「沖縄科学グランプリ」への県内高校、国立高専の参加校数
4	「科学の甲子園全国大会」での順位	11位 (23年度)	10位	5位	—	全国47都道府県が参加する大会での沖縄県代表の順位

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
5	産学官連携コーディネーター育成人数(累計)	2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)	県事業により育成した産学官連携コーディネーターの数	
【施策展開】 3-(6)-ア		沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出					
1	スポーツ関連ビジネスの事業化支援数	4件 (23年度実績)	12件	32件	—	新たに創出するスポーツ関連事業に対する支援数	
2	文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	282件	308件	32,003件 (21年度)	経済センサス調査の産業分類による、映像情報政策・配給業、音声情報制作業、出版業、映像等情報制作に付帯するサービス業、デザイン業、著述・芸術家業、興業場、興業団の合計	
3	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年度)	30件	50件	—	沖縄県エステティック・スパ協同組合が実施する施設認証制度における認証施設数	
4	沖縄エステティック・スパ観光客市場規模(年間利用者数×消費単価)	2.9億円 (19年度)	4.0億円	6.0億円	—	国内入域観光客数のうちエステ・スパを主な活動目的とする者とのエステ・スパ消費単価から推計	
【施策展開】 3-(6)-イ		環境関連産業の戦略的展開					
1	新規環境事業に展開する企業数	5社 (23年度)	10社	15社	—	沖縄県内でバイオ工法の開発等新規に環境関連の事業を行っている企業数	
【施策展開】 3-(6)-ウ		海洋資源調査・開発の支援拠点形成					
1	海洋資源調査・開発支援拠点数	0箇所 (23年度)	1箇所	2箇所	—	国や各種研究機関が行う海洋資源調査・開発のための支援拠点数	
【施策展開】 3-(6)-エ		金融関連産業の集積促進					
1	金融特区進出企業数	10社 (24年)	20社	30社	—	名護市・金融特区に立地した企業数	
2	金融特区進出企業雇用者数	470人 (24年)	620人	770人	—	名護市・金融特区に立地した企業の雇用者数	
【施策展開】 3-(7)-ア		おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備					
1	園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	76,500トン	92,900トン	14,622,000トン (20年)	本県における年間の野菜生産量
		花き	331,000千本 (22年)	443,000千本	499,000千本	5,018,000千本 (20年)	本県における年間の花き生産量
		果樹	15,800トン (22年度)	28,600トン	33,600トン	1,150,120トン (20年)	本県における年間の果樹生産量
2	拠点産地数	94産地 (23年度)	130産地	150産地	—	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地	
3	さとうきびの生産量	82.0万トン (22年度)	96.1万トン	100.0万トン	146.8万トン (22年度)	沖縄県全体におけるさとうきびの生産量	
4	家畜頭数	162,157頭 (22年)	175,400頭	185,051頭	—	牛1頭、豚5頭、鶏100羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
5	特用林産物生産量	1,204トン (22年)	1,745トン	1,770トン	47万トン (22年)	きのこ類、木炭等の生産量	

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
6	海面養殖業生産量	9,677トン (22年)	25,931トン	33,938トン	111万トン (22年)	農産物の定時、定量、定品質の出荷が確立されている産地として県が認定した産地
【施策展開】 3-(7)-イ		流通・販売・加工対策の強化				
1	県中央卸売市場の取扱量	青果：74,428トン 花き：64,677千本 (19年)	青果：74,000トン 花き：65,040千本	青果：74,000トン 花き：65,243千本	青果：8,983,000トン 花き：— (19年)	県中央卸売市場を経由して流通する青果物の数量
2	水産卸売市場の取扱量	14,228トン (22年)	14,228トン	14,228トン	—	県内水産卸売市場を経由して流通する水産物の数量
3	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	14品目 (22年度)	17品目	20品目	—	全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物品目数
4	食肉加工施設における処理頭数	1,548頭/日 (22年度)	1,728頭/日	1,912頭/日	—	県内食肉処理施設との畜処理頭数
5	甘しや糖の産糖量	96,608トン (22年度)	119,650トン	124,500トン	172,844トン (22年度)	さとつきびから生産される分みつ糖(粗糖)と含みつ糖(黒糖)の生産量を合計した数値
6	「おきなわ食材の店」登録店舗数	100店 (22年度)	230店	300店	—	県産食材を積極的に活用している「おきなわ食材の店」の登録店舗数
【施策展開】 3-(7)-ウ		農林水産物の安全・安心の確立				
1	環境保全型農業に取り組む農家数	704件 (23年)	1,000件 (27年)	1,300件	220,296件※ (23年)	有機JAS、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計※国の数値には特別栽培農産物を含まない
2	GAP導入産地数	4産地 (22年度)	29産地	54産地	2,200産地 (22年度)	GAP導入産地の合計(GAPの種類は不問)
3	総合的病害虫防除体系が確立された作物数	1品目 (23年)	3品目	5品目	—	IPM実践指標が策定された作物数を、総合的病害虫防除技術体系が確立された作物数としている。
4	生鮮食品表示の未表示店舗の割合	20.9% (23年)	10.0%	5.0%	—	生鮮食品の産地が表示されていない店舗の割合
【施策展開】 3-(7)-エ		農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化				
1	農業就業人口	22,575人 (22年)	20,300人	20,300人	261万人 (22年)	15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者
2	漁業就業者数	3,929人 (22年)	3,740人	3,790人	23万人 (22年)	満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者
3	新規就農者数(累計)	244人 (22年)	1,500人	3,000人	45,360人 (22年)	15歳以上65歳未満で、新規に就農した者
4	認定農業者数(累計)	3,045経営体 (22年)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (22年)	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
5	耕作放棄地解消面積(解消率)	140ha(20%) (22年)	350ha(50%)	700ha(100%)	—	耕作放棄地解消面積に対する取組面積及びその割合
6	農業共済加入率	畑作物共済：39.0% 園芸施設共済：15.8% (22年)	70.0%	70.0%	畑作物共済：68.4% 園芸施設共済：67.3% (22年)	農業災害補償法に基づく農業共済事業のうち、沖縄県における畑作物(さとつきび)共済への加入率と園芸施設共済への加入率

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(7)-オ	農林水産技術の開発と普及				
1	品種登録数 26件 (23年度)	34件	41件	2,193件 (23年度)	農林水産業の栽培特性等に優れた新品種を育成し、登録した品種数
2	農林水産技術の試験研究機関による特許等出願件数(累計) 24件 (23年度)	30件	35件	—	農林水産業の実用化の可能性が高い技術開発の数
3	生産現場等への普及に移す研究成果数 64件 (23年度)	325件	650件	—	農林水産業の生産技術等で、生産現場において実用的に利用される技術の数
4	技術普及農場の設置数(累計) 70件 (23年度)	350件	700件	—	農業者に新たな技術等を普及するための農場設置数
【施策展開】 3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
1	農業用水源施設整備量(整備率) 22,953ha (56.5%) (22年度)	24,700ha (63.0%)	26,700ha (68.0%)	—	耕地面積に対する整備面積及びその割合
2	かんがい施設整備量(整備率) 17,107ha (42.1%) (22年度)	19,200ha (49.0%)	21,600ha (55.0%)	整備率: 64.0% (20年度)	耕地面積に対する整備面積及びその割合
3	ほ場整備量(整備率) 19,043ha (54.4%) (22年度)	20,200ha (61.0%)	21,600ha (65.0%)	整備率: 72.0% (20年度)	耕地面積に対する整備面積及びその割合
4	造林面積 4,906ha (22年度)	5,186ha	5,386ha	—	伐採跡地・未立木地への造林、及び樹下植栽の合計面積
5	流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率) 902m (5.2%) (22年度)	1,300m (7.5%)	1,470m (8.5%)	—	水産物流通拠点となる漁港において、市場等開設する荷捌所前面岸壁の耐震化
6	漁船が台風時に安全に避難できる岸壁整備量(整備率) 3,478m (6.1%) (22年度)	4,685m (7.0%)	5,085m (7.5%)	—	3t以上の大型漁船が台風時に漁港内に安全に避難できる岸壁の整備率
7	更新整備された浮魚礁数(更新整備率) 0基 (0%) (22年度)	38基 (5.4%)	71基 (10.0%)	—	設置後耐用年数(10年)を経過した浮魚礁の更新整備
【施策展開】 3-(7)-キ	フロンティア型農林水産業の振興				
1	グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿) 4万人 (22年度)	7万人	10万人	—	県内の農家民宿利用者数
2	沖縄県から輸出される農産物の輸出額 肉類: 15,508千円 果実・野菜: 31,376千円 (22年)	増加	増加	—	県産農産物を含めた農産物の輸出額
3	県産食肉の海外輸出量 0トン (22年)	6トン	11トン	—	県内でと畜処理され海外に輸出される食肉の出荷量
4	沖縄型植物工場の導入品目数 0品目 (22年)	3品目	5品目	—	沖縄型植物工場の実証事業等における導入品目数
5	県が支援したプレミアム加工品のうち国際的な認証等を取った件数 0件 (23年度)	10件	20件	—	プレミアム加工品の開発を支援する件数
【施策展開】 3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進				
1	1事業所あたりの従業員数 7.6人 (21年度)	8.0人以上	8.5人以上	9.9人 (21年度)	県内総従業員数に対する1事業所あたりの従業員数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	中小企業組合数 ※全国は都道府県平均	343組合 (24年)	370組合	390組合	771組合 (23年)	中小企業組合の設立件数
3	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	35.0%	40.0%	31.5% (22年度)	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業の割合
【施策展開】 3-(8)-イ		商店街・中心市街地の活性化と商業の振興				
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	3地域	5地域	117地域 (24年)	各市町村から提出される中心市街地活性化基本計画(市町村)の数
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	20組合	22組合	57組合 (21年)	商店街振興組合の設立件数
3	商店街の空き店舗率 ※()内の数は空き店舗数	11% (765店舗) (21年)	9% (617店舗)	8% (549店舗)	11% (21年)	「空き店舗率」(%)=商店街の空き店舗数の合計/商店街の全店舗数の合計
【施策展開】 3-(8)-ウ		建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓				
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	増加	増加	—	沖縄県リサイクル認定制度(ゆいくる)の認定業者数
2	建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	増加	増加	—	新分野進出のための商品・サービス等を開発済みの建設業者数
3	米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年度)	3企業グループ	3企業グループ	—	米軍が発注する大型工事の入札に参加する県内建設業者(もしくはJV)の数
4	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	5社	増加	—	海外工事等の入札に参加する県内建設業者(もしくはJV)の数
【施策展開】 3-(9)-ア		ものづくり産業の戦略的展開				
1	製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	4,800億円	5,600億円	252,348億円 (21年)	本県製造業の年間製造品出荷額
2	製造業従事者数	24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従業者数
3	工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	52.0億円	65.0億円	7,001億円 (18年度)	沖縄県内における工芸品の年間生産額
4	臨空・臨港型産業における新規立地企業数	47社 (23年度)	150社	260社	—	県内における臨空・臨港型産業の関連企業の立地数
【施策展開】 3-(9)-イ		県産品の販路拡大と地域ブランドの形成				
1	泡盛の出荷数量	22,297kl (23年度)	35,000kl	50,000kl	—	泡盛の年度当たりの出荷数量
2	かりゆしウェア製造枚数	35万枚 (23年)	40万枚	47万枚	—	かりゆしウェアの年間製造枚数
3	地域団体商標(地域ブランド商標)の出願・登録件数(累計)	出願 38件 登録 15件 (23年)	出願 45件 登録 17件	出願 50件 登録 20件	出願 1,017件 登録 516件 (24年7月時点)	地域団体商標の出願及び登録件数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(9)-ウ	安定した工業用水・エネルギーの提供				
1	工業用水の給水能力 30,000m ³ /日 (23年度)	維持	維持	—	工業用水の一日あたりの給水能力
2	電力の供給予備力 745千kW (23年度)	571千kW	431千kW	—	安定した電力供給のために必要な予備供給力
【施策展開】 3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援				
1	完全失業率(年平均) 7.1% (23年度)	5.5%	4.0%	4.5% (23年度)	15歳以上のうち失業している者の割合
2	離職率 7.7% (19年)	6.4%	5.2%	5.2% (19年)	継続就業者数、転職者数、離職者数の合計のうち離職者数の占める割合
【施策展開】 3-(10)-イ	若年者の雇用促進				
1	若年者(30歳未満)の完全失業率 11.3% (23年)	9.2%	7.2%	7.2% (23年)	15歳～29歳のうち失業している者の割合
2	新規学卒者の就職内定率(高校) 86.6% (23年3月卒)	92.0%	98.0%	97.8% (23年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率(大学等) 73.6% (23年3月卒)	82.0%	90.0%	90.7% (23年4月)	新規大学等卒業者の就職内定率
4	新規学卒1年目の離職率(高校) 29.5% (22年卒)	25.0%	20.0%	20.7% (22年卒)	雇用保険記録から算出した新規高卒就業者のうち1年目の離職者の割合
5	新規学卒1年目の離職率(大学) 25.2% (22年卒)	19.0%	13.0%	13.4% (22年卒)	雇用保険記録から算出した新規大卒就業者のうち1年目の離職者の割合
【施策展開】 3-(10)-ウ	職業能力の開発				
1	公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率 85.9% (22年)	88.0%	90.0%	—	県内公共職業能力開発施設の施設内訓練の就職実績
2	委託訓練修了者の就職率 67.8% (22年)	70.0%	75.0%	—	県立職業能力開発校の委託訓練の就職実績
3	若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) 1.9% (17年)	減少	全国並み	1.2% (17年)	15～34歳人口に占める無業者の割合
【施策展開】 3-(10)-エ	働きやすい環境づくり				
1	ファミリー・サポート・センター設置市町村数 17市町村 (23年度)	30市町村	32市町村	—	ファミリー・サポート・センターを設置する市町村の数
2	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数 29社 (23年度)	60社	90社	—	年度における認証企業数
【施策展開】 3-(10)-カ	沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進				
1	就業者数 62.0万人 (22年)	65.5万人	69.0万人	—	収入を伴う仕事を1時間以上した者(休業者を含む)

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	新規学卒者の就職内定率 (高校)	86.6% (23年3月卒)	92.0%	98.0%	97.8% (23年3月卒)	新規高校卒業者の就職内定率
3	新規学卒者の就職内定率 (大学等)	73.6% (23年3月卒)	82.0%	90.0%	90.7% (23年4月)	新規大学等卒業者の就職内定率
【施策展開】 4-(1)-ア		国際ネットワークの形成と多様な交流の推進				
1	次世代ウチナーネットワーク 参加青少年数(累計)	1,176人 (23年度)	1,441人	1,706人	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク 育成事業」への参加青少年数の累 計
2	次世代ウチナーネットワーク 参加者とのネットワークの継 続	14.8% (23年度)	35.0%	50.0%	—	県主催「次世代ウチナーネットワーク 育成事業」への参加者で県とネット ワークがある者の割合
3	世界のウチナーンチュ大会 イベント参加者数(延べ入 場者数)	418,030人 (23年度) (第5回大会)	500,000人 (28年度予定) (第6回大会)	700,000人 (33年度予定) (第7回大会)	—	大会期間中の各イベントの延べ入場 者数
4	世界のウチナーンチュ大会 関与の県内市町村数	30市町村 (23年度) (第5回大会)	36市町村 (第6回大会)	県内全市町村 (第7回大会)	—	関連イベントを実施した市町村数
5	外国人観光客数	30.1万人 (23年度)	120.0万人	200.0万人	621.8万人 (23年)	沖縄県内の空港及び港から入国す る外国人観光客数
【施策展開】 4-(1)-イ		世界と共生する社会の形成				
1	海外留学・交流派遣数(累 計)	124人 (23年)	1,494名	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派 遣者の数(平成23年度からの累計人 数)
2	沖縄県にずっと住みたい 在住外国人等の割合	6.9% (20年度)	7.5%	8.0%	—	当該項目に対し、「ずっと住みたい」 と回答した県内在住外国人等の割 合
3	沖縄文化に関わる活動を行 っている在住外国人等の 割合	2.2% (20年度)	2.7%	3.2%	—	当該項目に対し、「積極的に行って いる」「行っている」と回答した県内 在住外国人等の割合
4	病院での診療時に医師との 対話で困った在住外国人等 の割合	2.2% (20年度)	1.7%	1.2%	—	病気やケガのとき「診察時の医師と のコミュニケーション」で困ったと回 答した県内在住外国人等の割合
【施策展開】 4-(1)-ウ		国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備				
1	那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	7路線 (24年)	10路線	15路線	新千歳空港10路線 広島空港 8路線 (24年)	那覇空港の国際航空ネットワーク (定期便が就航している海外地点) 数
2	クルーズ船寄港回数・入域 乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	166回 186,200人	239回 264,700人	—	那覇港・本部港・平良港・石垣港等 に寄港するクルーズ船の寄港回数 及び乗船客数の合計
3	国際的なMICEの開催件数・ 参加者数	38件 16,759人 (23年度)	288件 58,759人	500件 100,000人	—	MICE(マイス:企業等の会議、企業 等が行う報奨・研修旅行、国際機関・ 団体、学会等が行う国際会議、イベ ント・展示会・見本市等、多くの集客 交流が見込まれるビジネスイベント) の県内開催件数・参加者数のうち、 外国人が参加する会議の開催件数 及び参加者数
【施策展開】 4-(2)-ア		アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進				
1	JICA沖縄の海外研修員受 け入れに協力する県内団体 数	8団体 (22年度)	10団体	12団体	—	JICA沖縄で受け入れる海外研修生 に対し、研修を実施する県内団体数
2	JICA沖縄と連携し技術協力 に取り組む県内団体数(海 外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	15団体	20団体	—	海外研修生への研修実施以外の方 法で、JICA沖縄と共に技術協力を行 う県内団体数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 4-(2)-ウ	アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開					
1	平和祈念資料館の入館者数	391,632人 (23年)	423千人	450千人	—	平和祈念資料館の2階常設展示室における観覧者数
【施策展開】 5-(1)-ア	地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成					
1	多様な体験活動に参加した青少年の数	189,529人 (22年)	205,000人	220,000人	—	県・市町村が実施する野外体験・文化体験・ものづくり・スポーツ・交流体験等の体験活動に参加した青少年の数
2	学校支援ボランティア参加延べ数	120千人 (23年)	140千人	150千人	—	学校支援地域本部事業に参加したボランティアの延べ人数
【施策展開】 5-(1)-イ	家庭・地域の教育機能の充実					
1	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	24.3%	48.7%	—	家庭教育支援コーディネーターを設置している市町村の割合
2	県民一人当たりの図書貸出冊数	3.5冊/年 (23年)	4.0冊/年	4.5冊/年	5.6冊/年 (22年)	県内公立図書館の年間貸出冊数を県総人口で除した数
3	社会教育施設利用者数	930,608人 (22年)	1,018,500人	1,105,000人	—	県立の図書館・青少年の家・博物館・美術館への入館者数又は利用者数
【施策展開】 5-(2)-ア	教育機会の拡充					
1	学生寮等の受入数	647人 (24年)	増加	増加	—	県外の3学生寮と県立高等学校11校の寄宿舎の受入数
2	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100%	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が配置されている学級の割合
3	離島・へき地の学校のうちTV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年度)	80.0%	100.0%	—	離島・へき地の学校のうち県総合教育センターのTV会議システム等を利用している学校の割合
【施策展開】 5-(2)-イ	生涯学習社会の実現					
1	県・市町村の生涯学習講座の修了者数	90,655人 (22年)	115,000人	130,000人	—	県・市町村が実施する生涯学習に関する講座の受講者数
【施策展開】 5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進					
1	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)	59.3% (22年)	66.7%	68.0%	66.7% (22年)	全国学力・学習状況調査における平均正答率
2	大学等進学率	36.7% (23年)	41.0%	45.0%	53.9% (23年)	県内高等学校卒業者の大学、短大等へ進学した者の割合
3	家庭等で学習する児童生徒の割合 小学6年生:60分以上 中学3年生:2時間以上	小学6年生: 68.0% 中学3年生: 38.8% (24年)	小学6年生: 72.0% 中学3年生: 42.0%	小学6年生: 75.0% 中学3年生: 45.0%	小学6年生: 59.5% 中学3年生: 35.3% (24年)	全国学力・学習状況調査で実施する学習時間に関する調査で、家庭等で学習する児童生徒の割合
【施策展開】 5-(3)-イ	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進					
1	小中高校不登校率	小 0.37% 中 2.60% 高 2.97% (22年)	小 0.27% 中 2.50% 高 1.66%	小 0.20% 中 2.00% 高 1.60%	小 0.32% 中 2.74% 高 1.66% (22年)	年度内に30日以上欠席した児童生徒のうち、不登校を理由とする者の割合

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2 体力・運動能力テスト結果 (全国平均:50点)	48.4点 (22年)	49.1点	49.5点	50点 (22年)	全国的に行われる、公立小・中・高等学校の体力・運動能力の調査結果で、全国平均を50点とした時の本県の点数
3 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	85.3%	88.4%	88.4% (22年) (小中学校のみ)	県が行っているアンケート調査で公立小・中・高等学校で毎日朝食を摂取する児童生徒の割合
4 県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	交通事故「0」を目指す	交通事故「0」を目指す	—	高校生の交通事故発生件数
5 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合	3年保育:2.9% 2年保育:38.5% (23年度)	3年保育:10.0% 2年保育:50.0%	3年保育:30.0% 2年保育:60.0%	—	3年公立保育園数÷全公立保育園数×100 2年公立保育園数÷全公立保育園数×100

【施策展開】
5-(3)-ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

1 小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	20校	30校	111校区 (21年度)	小中一貫教育を導入している学校数
2 コミュニティスクール導入校数	2校 (24年度)	10校	20校	789校 (23年度)	コミュニティスクールを導入している学校数
3 特別支援学校卒業生の進路決定率	93.4% (23年)	95.0%	97.0%	94.5% (23年)	特別支援学校高等部卒業生の進学、自立支援サービス、一般就労、福祉就労に進んだ者の割合
4 高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	91.0%	95.0%	94.6% (23年)	県内高等学校卒業者の進学、就職した者の割合
5 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	74.1% (23年)	75.2%	79.0%	77.5% (22年)	私立学校の定員に対する在籍者の割合

【施策展開】
5-(4)-ア

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

1 中高生の英検取得者数(年間)	3級:2,525人 2級:537人 (22年)	3級:3,000人 2級:650人	3級:3,500人 2級:800人	—	中学生、高校生が1年間に英語検定3級及び2級に合格した者の数
2 英検準1級取得者数(高校生)	50人 (23年)	75人	100人	—	高校生が1年間に英語検定準1級に合格した者の数
3 海外留学・交流派遣数(累計)	124人 (23年度)	1,494人	2,944人	—	高校生等の留学及び短期研修の派遣者の数(平成23年度からの累計人数)
4 ICT関連資格の取得者数(高校)	329人 (24年度)	400人	500人	—	情報処理検定等、ICT(情報処理技術)に関する資格を取得した生徒数

【施策展開】
5-(4)-イ

能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

1 学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	50件	60件	—	子どもたちを対象とした科学に関する体験、対話による講座等の開催件数
2 理系大学への進学率	13.8% (23年度)	20%	20%以上	20% (23年度)	高校生の大学進学者の内、理系大学へ進学した者の割合
3 県出身日本代表スポーツ選手数(全ての国際大会)	23名/年 (24年度)	28名/年	33名/年	—	全ての国際大会において、日本代表に選出された県出身者の数
4 全国高等学校体育大会入賞者及び入賞件数	団体6団体 個人23人 (20年)	6団体 24人	6団体 24人以上	—	全国高等学校体育大会で8位以上の成績の団体数、人数
5 高文祭等全国・九州大会上位入賞部門数、入賞件数	中:12部門、53件 高:16部門、52件 (23年度)	中:13部門、58件 高:17部門、57件	中:14部門、63件 高:18部門、62件	—	高文祭等、中学、高校における文化系の全国大会及び九州大会での上位入賞部門数及び入賞者数

指標名	沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進				
1	県立看護大学卒業生数(累計) 851人 (23年度)	1,334人	1,817人	—	県立看護大学の開学以来の卒業生数の累計
2	県立芸術大学卒業生数(累計) 2,809人 (23年度)	3,549人	4,289人	—	県立芸術大学の開学以来の卒業生数の累計
3	県立芸術大学卒業者の就職率(起業含む) 58% (23年度)	向上	向上	—	県立芸術大学卒業者の就職率。分母は卒業生数ではなく就職希望者数。
【施策展開】 5-(5)-ア	リーディング産業を担う人材の育成				
1	沖縄特別通訳案内士登録者数(累計) 0人 (24年)	500人	500人以上	—	沖縄県に備える沖縄特別通訳案内士登録簿に登録された者の数
2	地域限定通訳案内士登録者数(累計) 98人 (24年)	200人	350人	—	沖縄県に備える地域限定通訳案内士登録簿に登録された者の数
3	観光人材育成研修受講者数(累計) 300人 (24年度見込)	1,900人	1,900人以上	—	観光人材育成のための研修を受講した人数
4	IT関連国家資格取得者数(累計) 791人 (23年度)	4,000人	8,000人	117,554人 (23年度)	独立行政法人 情報処理推進機構が実施するIT関連国家資格の合格者数(総数)(※24年度より集計開始)
【施策展開】 5-(5)-イ	地域産業を担う人材の育成				
1	製造業従事者数 24,812人 (21年)	27,500人	28,000人	7,671,198人 (21年)	本県製造業の年末従事者数
2	工芸産業従事者数 1,707人 (22年度)	1,800人	2,000人	114,598人 (18年度)	沖縄県内における各年度末時点での工芸産業従事者数
3	認定農業者数 3,045経営体 (23年度)	3,250経営体	3,500経営体	246,475経営体 (23年度)	農業経営基盤強化促進法に基づいた「農業経営改善計画」を市町村に提出して認定を受けた農業者の数
4	建設産業人材育成数 0人 (24年)	180人	208人	—	RC耐震技術者など土木建築関係の技術者のうち、県が開催する講習会等により資格取得等を行った者の数
【施策展開】 5-(5)-ウ	新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成				
1	起業家教育の研修受講者数(累計) 100人 (22年)	1,000人	2,000人	—	沖縄県が実施する起業家育成講座の受講者数
2	スポーツ産業人材育成数(累計) 5人 (25年)	向上	向上	—	スポーツ関連産業を担う人材として研修等を通して育成された人材の数
3	産学官連携コーディネーター育成人数(累計) 2人 (23年)	6人	10人	1,700人 (22年)	沖縄県事業により育成した産学官連携コーディネーターの数
4	海外等派遣等人数(累計) 113人 (2~22年度)	220人	320人	—	沖縄県が実施する「万国津梁産業人材育成事業」での、海外大学院等への留学生数及び国内外企業への研修派遣者数
【施策展開】 5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成				
1	医療施設従事医師数(人口10万人あたり) 227.7人 (22年)	227.7人	227.7人	219.0人 (22年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数

指標名		沖縄県の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	全国の現状 (参考年)	項目の説明
2	看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9%	—	96.0% (23年)	「看護職員需給見通し」における需要に対する供給の割合
3	介護支援専門員養成数	4,735人 (23年度)	5,885人	7,000人	545,801人 (23年度)	介護支援専門員(ケアマネジャーとも呼ばれる。)の養成者数
4	消防職員の充足率	53.1% (21年)	60.0%	70.0%	75.9% (21年)	国の基準(消防力の整備指針)に対する消防職員の充足割合
6	救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	45%	50%	36% (22年)	各消防本部に属する救急隊員数に占める救急救命士の資格を持つ隊員の割合
7	人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	13.0人	15.0人	69.0人 (22年)	県内で登録されている消防団員数の人口1万人あたりの数
8	ボランティアコーディネーター数	0人 (24年度)	20人	40人	—	ボランティアコーディネーター資格取得者数
【施策展開】 5-(6)-イ		地域づくりを担う人材の育成				
1	県人口に占めるボランティア数	5.4% (21年)	5.8%	6.3%	5.7% (21年)	総人口に占めるボランティア数

5 「成果指標」一覧(離島関係)

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明
【施策展開】 3-(11)-ア		交通・生活コストの低減				
1	低減化した路線における航路・航空路の利用者数	航空路:255千人 (23年) 航路:418千人 (24年)	航空路:293千人 航路:439千人	航空路:293千人 航路:439千人	—	県内の航路・航空路における離島住民等を対象に低減された運賃の利用者数
2	沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	130程度 (23年)	縮小	縮小	—	沖縄本島・離島間における食料品などの生活必需品の価格差
3	沖縄本島・離島間の石油製品の価格差	揮発油:20円/ℓ 灯油:5円/ℓ 軽油:14円/ℓ A重油:17円/ℓ (23年度)	縮小	縮小	—	沖縄本島・離島間における揮発油、灯油、軽油、A重油の価格差
【施策展開】 3-(11)-イ		生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上				
1	公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,609戸 (23年度)	4,660戸	4,711戸	—	離島における公営住宅の管理戸数
2	水道広域化実施市町村数	1村 (県全体:23市町村) (22年)	9村 (県全体:31市町村)	15市町村 (県全体:37市町村)	23市町村 (22年度)	企業団方式や用水供給方式など多様な形態の広域化を実施する市町村の数
3	汚水処理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	62.4%	72.2%	80.8% (22年度)	離島地域の人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合
4	送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	0 (23年度)	5箇所	11箇所	—	平成24年以降に沖縄電力が整備予定の海底ケーブルの新設・更新箇所数
5	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	52.3% (23年)	81.6%	100.0%	87.3% (23年)	全世帯に占める超高速ブロードバンドサービスを利用可能な世帯数の割合
6	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	100%	100%	—	小学校において8名以上の全複式学級のうち非常勤講師が配置されている学級の割合
7	図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	26.7% (24年)	40.0%	53.3%	56.1% (24年)	離島市町村における図書館又は図書館機能をもった施設の設置割合
8	医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	増加	増加	227.7人 (22年)	医療施設に従事している人口10万人当たりの医師数
9	介護サービスが提供可能な離島数	16箇所 (23年)	19箇所	増加	—	介護サービスの提供可能な離島を増やす
【施策展開】 3-(11)-ウ		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化				
1	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	381万人	426万人	—	離島空港における年間乗降客数
2	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	増加	増加	—	離島港湾における船舶乗降人員計
3	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.3% (26年度)	91.4% (31年度)	90.1% (21年度)	県管理道路(離島)における、実延長に対する改良済(幅員5.5m以上)延長の割合
4	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	50万人	50万人	2,652万人 (22年)	離島地域における年間乗客数

指標名		離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(11)-エ		過疎・辺地地域の振興					
1	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	13市町村 (23年)	増加	18市町村 (全過疎市町村)	—	改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	
2	市町村道の道路改良率(過疎・辺地分)	62.7% (22年度)	増加	増加	63.1% (22年度)	離島過疎地域における市町村道の実延長に対する改良済延長の割合	
【施策展開】 3-(12)-ア		観光リゾート産業の振興					
1	国内客離島訪問者の満足度 (「大変満足」の比率)	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域 59.1% (21年度)	65.0%	70.0%	—	旅行全体について「大変満足」と答えた国内離島訪問者の割合	
2	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6.0% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 7.0% 宮古圏域 7.0% 八重山圏域 18.0%	本島周辺 10.0% 宮古圏域 10.0% 八重山圏域 20.0%	—	離島を訪問した国内観光客の割合	
3	離島チャーター便数	41件 (23年度)	50件	60件	—	離島へのチャーター便の造成数	
4	クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	74回 90,200人	99回 120,700人	106回 116,309人 (23年)	平良港・石垣港等に寄港するクルーズ船の寄港回数及び乗船客数の合計	
【施策展開】 3-(12)-イ		農林水産業の振興					
1	さとうきび生産量(離島)	62万トン (22年度)	68万トン (27年)	増加	82万トン (22年度)	沖縄本島を除く、離島におけるさとうきびの生産量	
2	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	74,880頭	80,164頭	—	牛1頭、豚5頭、鶏10羽、山羊10頭を家畜単位として算出した頭数	
3	園芸品目生産量(離島)	野菜	10,300トン (22年)	19,700トン	28,000トン	54,000トン (22年)	離島市町村における年間の野菜生産量
		花き	46,000千本 (22年)	59,000千本	67,000千本	331,000千本 (22年)	離島市町村における年間の花き生産量
		果樹	3,600トン (22年度)	5,200トン	6,700トン	15,800トン (22年度)	離島市町村における年間の果樹生産量
4	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	18,900ha (73.0%)	20,400ha (79.0%)	22,953ha (56.5%) (22年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
5	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,550ha (56.0%)	15,750ha (61.0%)	17,107ha (42.1%) (22年度)	離島の耕地面積に対する整備面積量及びその割合	
6	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,743ha (66.0%)	14,850ha (71.0%)	19,043ha (54.4%) (22年度)	離島の耕地面積(牧草地除く)に対する整備面積量及びその割合	
【施策展開】 3-(12)-ウ		特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化					
1	離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	459億円	546億円	3,992億円 (21年)	離島市町村の年間の製造品出荷額	
2	離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	9.0億円	11.0億円	41.3億円 (22年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重山、竹富、与那国)の工芸品の年間生産額	
3	離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	15万人	15万人	—	離島フェア期間中の来場者数	

指標名	離島の現状 (基準年)	5年後の目標	10年後の目標	沖縄県の現状 (参考年)	項目の説明	
【施策展開】 3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成					
1	離島における新規就農者数 (累計)	78人 (22年)	390人	780人	244人 (22年)	15歳以上65歳未満で、新規に離島 地域で就農した者
2	離島における工芸産業従事 者数(累計)	415人 (22年度)	430人	440人	1,707人 (22年度)	離島産地組合(久米島、宮古、八重 山、竹富、与那国)の各年度末時点 での工芸産業従事者数
【施策展開】 3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興					
1	体験・交流を目的に離島へ 派遣する児童生徒数(累 計)	558人 (23年度)	約1万人	約2万人	—	各離島へ派遣する児童生徒数(累計)

6 平成26年5月改訂箇所一覧

改訂箇所 一覧 目次

改訂箇所数一覧	40
---------------	----

改訂箇所 対照表

1－(1) 自然環境の保全・再生・適正利用	42
1－(2) 持続可能な循環型社会の構築	改訂箇所なし
1－(3) 低炭素島しょ社会の実現	44
1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	46
1－(5) 文化産業の戦略的な創出・育成	48
1－(6) 価値創造のまちづくり	50
1－(7) 人間優先のまちづくり	52
2－(1) 健康・長寿おきなわの推進	54
2－(2) 子育てセーフティネットの充実	58
2－(3) 健康福祉セーフティネットの充実	62
2－(4) 社会リスクセーフティネットの確立	66
2－(5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	68
2－(6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	70
2－(7) 共助・共創型地域づくりの推進	改訂箇所なし
3－(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	70
3－(2) 世界水準の観光リゾート地の形成	74
3－(3) 情報通信関連産業の高度化・多様化	82
3－(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	84
3－(5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	86
3－(6) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	88
3－(7) 亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	90
3－(8) 地域を支える中小企業等の振興	98
3－(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	100
3－(10) 雇用対策と多様な人材の確保	100
3－(11) 離島における定住条件の整備	102
3－(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	106
3－(13) 駐留軍用地跡地の利用促進	108
3－(14) 政策金融の活用	改訂箇所なし

4－（１）世界との交流ネットワークの形成	108
4－（２）国際協力・貢献活動の推進	改訂箇所なし
5－（１）沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	112
5－（２）公平な教育機会の享受に向けた環境整備	112
5－（３）自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	114
5－（４）国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	118
5－（５）産業振興を担う人材の育成	120
5－（６）地域社会を支える人材の育成	122
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧	124

改訂箇所数一覧

将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数		
		追加	改善	計
(1)	自然環境の保全・再生・適正利用	2	2	4
(2)	持続可能な循環型社会の構築	改訂箇所なし		
(3)	低炭素島しょ社会の実現	—	1	1
(4)	伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造	4	2	6
(5)	文化産業の戦略的な創出・育成	2	—	2
(6)	価値創造のまちづくり	—	1	1
(7)	人間優先のまちづくり	—	1	1
小 計		8	7	15

将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数		
		追加	改善	計
(1)	健康・長寿おきなわの推進	9	—	9
(2)	子育てセーフティネットの充実	6	3	9
(3)	健康福祉セーフティネットの充実	5	4	9
(4)	社会リスクセーフティネットの確立	—	4	4
(5)	米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	1	—	1
(6)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	—	2	2
(7)	共助・共創型地域づくりの推進	改訂箇所なし		
小 計		21	13	34

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数		
		追加	改善	計
(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	—	6	6
(2)	世界水準の観光リゾート地の形成	9	7	16
(3)	情報通信関連産業の高度化・多様化	3	1	4
(4)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	—	2	2
(5)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	2	2	4
(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	3	1	4

改訂箇所数一覧

将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数		
		追加	改善	計
(7)	亜熱帯性気候等を生かした特色ある農林水産業の振興	17	6	23
(8)	地域を支える中小企業等の振興	—	2	2
(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	1	—	1
(10)	雇用対策と多様な人材の確保	2	—	2
(11)	離島における定住条件の整備	4	6	10
(12)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1	2	3
(13)	駐留軍用地跡地の利用促進	1	—	1
(14)	政策金融の活用	改訂箇所なし		
小 計		43	35	78

将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数		
		追加	改善	計
(1)	世界との交流ネットワークの形成	3	4	7
(2)	国際協力・貢献活動の推進	改訂箇所なし		
小 計		3	4	7

将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

	基本施策名	改訂箇所数		
		追加	改善	計
(1)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進	2	—	2
(2)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	1	1	2
(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実	7	3	10
(4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築	1	1	2
(5)	産業振興を担う人材の育成	1	4	5
(6)	地域社会を支える人材の育成	—	1	1
小 計		12	10	22

合 計		追加	改善	計
		87	69	156

改訂箇所 対照表

改訂前 平成24年9月版

基本施策	
1-(1)	自然環境の保全・再生・適正利用
【施策展開】 1-(1)-ア	生物多様性の保全

施策

【施策】① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○在来希少種の保護対策							

【施策展開】 1-(1)-イ	陸域・水辺環境の保全
--------------------------	------------

施策

【施策】① 自然保護地域の指定等							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自然保護地域の指定等							

【施策】② 赤土等流出防止対策の推進							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域が主体となった赤土等流出防止対策							
赤土等流出防止対策推進事業 (環境生活部)	1回 交流会数					→	県
	2回 講習会 開催数					→	
	赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催						→

改訂後 平成26年5月版

基本施策

1－(1)	自然環境の保全・再生・適正利用
-------	-----------------

【施策展開】 1－(1)－ア

生物多様性の保全

施策

【施策】① 自然環境の保全に向けた調査研究及び推進体制の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○在来希少種の保護対策							
【26年 追加】 うちなーロードセーフティー事業 (土木建築部)			基本計画	実施計画	実施計画	→	県

【施策展開】 1－(1)－イ

陸域・水辺環境の保全

施策

【施策】① 自然保護地域の指定等

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自然保護地域の指定等							
【26年 追加】 世界自然遺産登録推進事業 (環境部)			推薦書作成に必要なデータ収集(調査等)	世界自然遺産候補地における自然環境の利用と保全の現状と将来の需要余得、対策の検討及び実施			県

【施策】② 赤土等流出防止対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域が主体となった赤土等流出防止対策							
【26年 年度別計画改善】 赤土等流出防止対策推進事業 (環境部)	1回 交流会数					→	県
	2回 講習会 開催数					→	
	赤土等流出防止対策交流会・講習会の開催						
	赤土等流出防止 対策基本計画の 策定	基本計画の進捗管理				→	
	赤土等流出防止条例に基づく届出等の審査・監視・指導の実施						

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
1-(1)-エ

自然環境の適正利用

施策

【施策】② 自然環境の持続可能な利用の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自然環境保全税導入検討							
自然環境保全税導入検討 (環境生活部)			導入可能性 調査	新税検討委員会の開催	県民意見公 募、説明会 の実施	→	県

基本施策

1-(3)

低炭素島しょ社会の実現

【施策展開】
1-(3)-ウ

低炭素都市づくりの推進

施策

【施策】① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○交通流対策の推進							
那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
		豊見城東道路の整備					

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 1-(1)-エ	自然環境の適正利用
--------------------------	-----------

施策

【施策】② 自然環境の持続可能な利用の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○自然環境保全税導入検討							
【26年 年度別計画改善】 自然環境保全税導入検討 (環境部)		導入可能性調査 庁内ワーキンググループ・協議会の 開催等					県

基本施策

1-(3)	低炭素島しょ社会の実現
-------	-------------

【施策展開】 1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進
--------------------------	-------------

施策

【施策】① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○交通流対策の推進							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港自動車道の整備 (土木建築部)		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
		豊見城東道路の整備					
		小禄道路の整備				→	

改訂前 平成24年9月版

基本施策

1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

【施策展開】 1－(4)－ア

沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

【施策】③ 文化財の適切な保存

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○指定文化財の適切な保存・活用							

【施策展開】 1－(4)－イ

文化の担い手の育成

施策

【施策】② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実							

【施策展開】 1－(4)－ウ

文化活動を支える基盤の形成

施策

【施策】① 芸術文化活動拠点の活用・充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	

改訂後 平成26年5月版

基本施策

1－(4) 伝統文化の保全・継承及び新たな文化の創造

【施策展開】
1－(4)－ア

沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり

【施策】③ 文化財の適切な保存

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○指定文化財の適切な保存・活用							
【26年 追加】 組踊等教育普及事業 (教育庁)			無形文化財(芸能)の児童生徒対象公演			→	県

【施策展開】
1－(4)－イ

文化の担い手の育成

施策

【施策】② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実							
【26年 追加】 文化芸術による地域活性化事業 (文化観光スポーツ部)			離島過疎地域における文化芸術体験機会の提供				県 市町村

【施策展開】
1－(4)－ウ

文化活動を支える基盤の形成

施策

【施策】① 芸術文化活動拠点の活用・充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 追加】 博物館・美術館魅力アップ事業 (文化観光スポーツ部)			中長期計画の策定	展示改善等実施		→	県

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
1-(4)-エ

文化の発信・交流

施策

【施策】① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信							
沖縄県高校生国際文化交流派遣事業 (教育庁)	10人 派遣人数					→	県
	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施						
沖縄県芸術文化国際交流プログラム (教育庁)	60人 派遣人数					→	県
	高校生を海外へ派遣し、文化交流を実施						

基本施策

1-(5)

文化産業の戦略的な創出・育成

【施策展開】
1-(5)-イ

伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興

施策

【施策】① 伝統工芸産業の継承・発展

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○安定的な生産基盤の確立							

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 1-(4)-エ	文化の発信・交流
--------------------------	----------

施策

【施策】① 国内外における文化交流の推進と発信力の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○沖縄文化を軸とした世界との交流・発信							
【26年 活動指標上方修正】 芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	10人 派遣人数	20人				→	県
		高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施					
【26年 年度別計画改善】 芸術文化国際交流 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	60人 派遣人数					→	県
		高校生をシンガポール等へ派遣し、文化交流を実施					
【26年 追加】 みんなの文化財図鑑刊行事業 (教育庁)			県内指定文化財紹介書籍の刊行(30年までに6冊)			→	県

基本施策

1-(5)	文化産業の戦略的な創出・育成
-------	----------------

【施策展開】 1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興
--------------------------	--------------------------

施策

【施策】① 伝統工芸産業の継承・発展

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○安定的な生産基盤の確立							
【26年 追加】 工芸産地組合高度化促進事業 (商工労働部)		モデル産地組合(1組合)への支援				→	県
		工芸産地組合の経営高度化に向けたハンズオン支援					
		県内17産地組合を対象としたセミナー等の開催				→	
		次世代経営者の育成					

改訂前 平成24年9月版

○安定的な生産基盤の確立

基本施策

1-(6) 価値創造のまちづくり

【施策展開】
1-(6)-ア

沖縄らしい風景づくり

施策

【施策】① 良好な景観創出のための仕組みづくり

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進							
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム作成	50人 講習修了数					県
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						
	プログラム作成	技術研究数			3件(累計)		
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技术開発等)						

改訂後 平成26年5月版

○安定的な生産基盤の確立								
【26年 追加】 工芸・ファッション産業宣伝普及事業 (商工労働部)			常設展示場 1箇所整備				→	県
			首都圏での高額品を中心とした工芸 品の常設展示場整備					

基本施策

1 - (6)	価値創造のまちづくり
---------	------------

【施策展開】 1 - (6) -ア

沖縄らしい風景づくり

施策

【施策】① 良好な景観創出のための仕組みづくり

主な取組	年度別計画						実施 主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進								
【26年 活動指標上方修正】 沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了数					→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)							
	プログラム 作成	技術研究数			3件(累計)			
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技术開発等)							

改訂前 平成24年9月版

基本施策

1-(7) 人間優先のまちづくり

【施策展開】 1-(7)-イ

歩いて暮らせる環境づくりの推進

施策

【施策】① 安全で快適な生活環境の創出

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○安全でゆとりある道路空間の創出							
街路整備事業 (土木建築部)	胡屋泡瀬線の整備					→	県
	真地久茂地線外1線の整備					完了	
	汀良翁長線の整備					→	
	豊見城中央線の整備					→	
	1区間完了	0区間完了	4区間完了	5区間完了	0区間完了	→	
	その他路線の整備					→	

改訂後 平成26年5月版

基本施策

1-(7) 人間優先のまちづくり

【施策展開】
1-(7)-イ

歩いて暮らせる環境づくりの推進

施策

【施策】① 安全で快適な生活環境の創出

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○安全でゆとりある道路空間の創出							
【26年 年度別計画改善】 街路整備事業 (土木建築部)	胡屋泡瀬線の整備					→	県
	----- 完了 -----						
	真地久茂地線外1線の整備						

	汀良翁長線の整備					→	

	豊見城中央線外1線の整備					→	
1区間完了	0区間完了	4区間完了	5区間完了	0区間完了			
その他路線の整備					→		

改訂前 平成24年9月版

基本施策

2-(1) 健康・長寿おきなわの推進

【施策展開】 2-(1)-ア

沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

施策

【施策】① 県民一体となった健康づくり活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○健康づくり活動の普及促進							

○食育の推進							
--------	--	--	--	--	--	--	--

【施策】② 生活習慣病等の予防対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生活習慣病予防対策							

改訂後 平成26年5月版

基本施策

2- (1)

健康・長寿おきなわの推進

【施策展開】
2- (1) -ア

沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進

施策

【施策】① 県民一体となった健康づくり活動の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○健康づくり活動の普及促進							
【26年 追加】 健康行動実践モデル実証事業 (保健医療部)	5モデル地区 地区の公募 及び選定 (5医療圏 ごとに概ね 1地区)	1万人 モデル地区 から対象者 選定 ベースライ ン調査	フォローアップ調査		青壮年層を ソーシャル キャピタル を活用して 健康行動に 誘導する手 法の確立 (成果報告 書)	健康増進計 画への反 映、モデル 市町村以外 の市町村へ の普及等	県
○食育の推進							
【26年 追加】 食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)			モデル校10校の1学年の生徒に簡易 型の栄養調査を年2回実施し、個人 にフィードバック モデル校10校で栄養教諭等の講和 や指導を実施			→	県

【施策】② 生活習慣病等の予防対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生活習慣病予防対策							
【26年 追加】 働き盛りの健康づくり支援事業 (保健医療部)			職域における健康づくりの取り組み への助成、職場向けパンフレットの作 成・配布			→	県 企業

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
2-(1)-イ

「スポーツアイランド沖縄」の形成

施策

【施策】① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生涯スポーツの推進							

【施策】② スポーツコンベンションの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツコンベンションの推進							

【施策】③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実							

○スポーツコンベンション施設の整備							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 2-(1)-イ

「スポーツアイランド沖縄」の形成

施策

【施策】① 生涯スポーツ・競技スポーツの振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○生涯スポーツの推進							
【26年 追加】 地域健康カアップ推進事業 (文化観光スポーツ部)			体力測定並びに個別プログラムによる教室開催				県

【施策】② スポーツコンベンションの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツコンベンションの推進							
【26年 追加】 離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)			スポーツ教室、スポーツ交流の実施				県
【26年 追加】 芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)			グラウンド管理モデル事業 2ヶ所 I期:5名	地域での人材活用		→	県
			芝生管理者の育成	II期:5名			
			芝生管理者の育成				
【26年 追加】 世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部)				プレミアリーグの開催			関係団体

【施策】③ スポーツ・レクリエーション環境の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実							
【26年 追加】 がんじゅーどー事業 (土木建築部)				基本計画	実施計画	実施	→ 県
○スポーツコンベンション施設の整備							
【26年 追加】 芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)			グラウンド管理モデル事業 2ヶ所 I期:5名	地域での人材活用		→	県
			芝生管理者の育成	II期:5名			
			芝生管理者の育成				

改訂前 平成24年9月版

基本施策

2-(2) 子育てセーフティネットの充実

【施策展開】
2-(2)-ア 母子保健、小児医療対策の充実

施策

【施策】① 子どもや母親の健康の保持・増進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○妊産婦を支える体制づくり							
妊婦健康診査支援事業 (福祉保健部)	14回 公費負担 対象回数					→	県 市町村
	妊婦健康診査費用の公費負担						
地域周産期医療体制整備 (福祉保健部)						→	県 関係団体
	周産期医療情報ネットワークの構築						

【施策展開】
2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実

施策

【施策】① 地域における子育て支援及び支援体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新たな子育て支援							

改訂後 平成26年5月版

基本施策

2- (2) 子育てセーフティネットの充実

【施策展開】
2- (2) -ア 母子保健、小児医療対策の充実

施策

【施策】① 子どもや母親の健康の保持・増進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○妊産婦を支える体制づくり							
【26年 年度別計画改善】 妊婦健康診査支援事業 (保健医療部)	14回 公費負担対 象回数					→	県 市町村
	妊婦健康診査費用の公費負担						
		市町村妊婦健康診査状況調査及び調整					
【26年 年度別計画改善】 周産期保健医療体制整備事業 (保健医療部)						→	県
	周産期保健医療協議会、周産期医療関係者研修会						
	周産期母子医療センターへの補助						
			周産期医療情報ネット ワークの構築	周産期空床情報ネットワ ークの運営			
【26年 追加】 生涯を通じた女性の健康支援事業 (保健医療部)						→	県
			女性健康支援センター事業				
			「安全な妊娠の勧め」健康教育事業				

【施策展開】
2- (2) -イ 地域における子育て支援の充実

施策

【施策】① 地域における子育て支援及び支援体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新たな子育て支援							
【26年 追加】 待機児童解消支援基金事業 (子ども生活福祉部)			市町村が独自に実施する待機児童 対策事業への支援			→	県 市町村
【26年 追加】 保育士産休等代替職員配置支援事業 (子ども生活福祉部)			保育士の産休等による休暇取得に あたっての代替職員を雇用する費 用の支援			→	
【26年 追加】 保育士修学資金貸付事業 (子ども生活福祉部)			保育士資格取得のための修学資金の貸 付けによる保育士確保			→	県

改訂前 平成24年9月版

○仕事と家庭の両立支援							
労働福祉推進事業 (商工労働部)	ファミリー・サポート・センターの機能充実					→	県

【施策展開】 2-(2)-エ

要保護児童やひとり親家庭等への支援

施策

【施策】① 要保護児童等への支援

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	

【施策】② ひとり親家庭等の自立支援

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	

改訂後 平成26年5月版

○仕事と家庭の両立支援								
【26年 年度別計画改善】 ファミリーサポートセンター推進事業 (商工労働部)		研修会:1回 チラシ発行:1回					→	県 市町村
	ファミリー・サポート・センターの機能充実							

【施策展開】 2-(2)-エ	要保護児童やひとり親家庭等への支援
--------------------------	--------------------------

施策

【施策】① 要保護児童等への支援								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
【26年 追加】 被虐待児等地域療育支援体制構築モデル事業 (子ども生活福祉部)		10人 特別なケアを必要とする児童の支援数 (延べ人数)	28人	28人	28人		→	県
	特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援							

【施策】② ひとり親家庭等の自立支援								
主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
【26年 追加】 ひとり親家庭技能習得支援事業 (子ども生活福祉部)		技能習得者 15人	技能習得者 30人				→	県
	親に対する技能習得支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う							

改訂前 平成24年9月版

基本施策

2-(3) 健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】 2-(3)-ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

施策

【施策】① 医療提供体制の充実・高度化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域医療連携体制の構築							
がん医療連携体制推進事業 (福祉保健部)	がんサポート ハンドブック の発行						県
○医療提供体制の整備							

○がん患者・家族等の支援体制の充実							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

【施策】② 医師・看護師等の確保と資質向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○医師の確保と資質向上							

○看護師、保健師等の確保と資質向上							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

改訂後 平成26年5月版

基本施策

2- (3)

健康福祉セーフティネットの充実

【施策展開】
2- (3) -ウ

県民ニーズに即した保健医療サービスの推進

施策

【施策】① 医療提供体制の充実・高度化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○地域医療連携体制の構築							
【26年 年度別計画改善】 がん医療連携体制推進事業 (保健医療部)	がんサポートハンドブックの発行						県
○医療提供体制の整備							
【26年 追加】 県立新八重山病院整備事業 (病院事業局)	基本構想・計画及び施設整備						→ 県
○がん患者・家族等の支援体制の充実							
【26年 追加】 離島へき地がん患者支援モデル事業 (保健医療部)	放射線治療等のため本島南部・中部医療圏へ通院する離島がん患者への宿泊費割引						→ 県 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合

【施策】② 医師・看護師等の確保と資質向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○医師の確保と資質向上							
【26年 追加】 沖縄県地域医療支援センター運営事業費 (保健医療部)	地域医療に従事する医師のキャリア形成支援						→ 県
【26年 追加】 県立病院医師確保環境整備事業 (保健医療部)	指導医の招聘・医学図書の実充・産婦人科系医療機器の整備等						→ 県 病院事業局
○看護師、保健師等の確保と資質向上							
【26年 追加】 代替看護師派遣事業 (保健医療部/病院事業局)		派遣日数 280日			→	→	県
県立診療所への代替看護師派遣							

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
2-(3)-才

保健衛生の推進

施策

【施策】③ 難病対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
難病患者訪問相談事業 (福祉保健部)	492件 訪問相談実 施件数				550件		県
	難病患者及びその家族に対する相談支援					→	

【施策】④ 自殺対策の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
自殺対策緊急強化事業 (福祉保健部)	相談支援、人材養成、普及啓発等						県 市町村
自殺予防事業 (福祉保健部)	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修					→	県
			自殺予防情報センターによる関係機 関の連携強化及び自殺未遂者・自殺 者親族等への支援体制整備				

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】
2-(3)-才

保健衛生の推進

施策

【施策】③ 難病対策の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 活動指標上方修正】 難病特別対策推進事業 (保健医療部)	492件 難病患者訪問 相談実施 件数	1,449件 難病相談実 施件数			1,550件		→ 県
	難病患者及びその家族に対する相談支援(保健所・センター・専門員)						

【施策】④ 自殺対策の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 年度別計画改善】 自殺対策緊急強化事業 (保健医療部)		35市町村 自殺対策緊急 強化事業 実施市町村 数	41市町村				→ 県 市町村
	相談支援、人材養成、普及啓発等						
【26年 年度別計画改善】 自殺予防事業 (保健医療部)		研修受講者 数150人					→ 県
	かかりつけ医等心の健康対応力向上研修						
			自殺予防情報センターによる関係機関の連携強化及び自殺未遂者・自殺者親族等への支援体制整備				

改訂前 平成24年9月版

基本施策

2-(4) 社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】 2-(4)-イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【施策】③ 生活基盤等の防災・減災対策

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○公共施設等における耐震化対策の推進								
治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)						→	県
	離島3ダム (我喜屋・座間味・真栄里ダム)							
	ダムの長寿命化計画の策定	ダムの維持・修繕						
○民間住宅・建築物等の耐震化促進								
民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進支援事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業) (土木建築部)	30件 耐震診断支援件数	80件	200件	200件	200件		→	県 市町村 民間
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援							
	0件 耐震改修等支援件数	20件	40件	100件	100件			
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援							
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人			
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成							
	200人 受講者数	200人	200人	200人	200人	200人		
	シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援							
	ピロティ住宅等の耐震対策の普及啓発							

改訂後 平成26年5月版

基本施策

2- (4) 社会リスクセーフティネットの確立

【施策展開】
2- (4) -イ

災害に強い県土づくりと防災体制の強化

【施策】③ 生活基盤等の防災・減災対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公共施設等における耐震化対策の推進							
【26年 活動指標上方修正】 治水施設の機能維持(長寿命化対策) (土木建築部)	可動堰の維持・修繕(天願川可動堰)						→ 県
	離島3ダム (我喜屋・座間味・真栄里ダム)	本島2ダム (倉敷・金城)					
	ダムの長寿命化計画の策定		ダムの維持・修繕(県管理5ダム)				
○民間住宅・建築物等の耐震化促進							
【26年 活動指標上方修正】 民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進支援事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業) (土木建築部)	30件 耐震診断支援件数	80件	200件	200件	200件		→ 県市町村民間
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援						
	0件 耐震改修等支援件数	20件	40件	100件	100件		
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援						
	0件 耐震診断支援件数	0件	50件	150件	200件		
	特定建築物の耐震診断費用への支援						
	0件 耐震改修等支援件数	0件	10件	90件	200件		
	特定建築物の耐震改修設計・改修工事・建替え工事費用への支援						
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人		
	鉄筋コンクリート耐震技術者の育成						
200人 受講者数	200人	200人	200人	200人	200人		
シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援							
ピロティ住宅等の耐震対策の普及啓発							

改訂前 平成24年9月版

○治水対策、都市の浸水対策								
治水対策（河川改修、情報提供等） （土木建築部）	河川整備 済延長約 106km					→ 約111km	→ 県	
	河川の整備							
	儀間ダムの整備							
	ダム情報基盤の整備 （県管理5ダム：我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム）							
	河川情報基盤の更新 （雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等）							
○土砂災害対策								
土砂災害警戒避難体制支援事業 （土木建築部）	6市町村 土砂災害情 報相互通報 システム設 置市町村数					→ 10市町村	→ 県	
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒体制構築の支援							

基本施策

2-（5）

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】
2-（5）-ア

米軍基地から派生する諸問題への対応

施策

【施策】② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	

改訂後 平成26年5月版

○治水対策、都市の浸水対策								
【26年 年度別計画改善】 治水対策(河川改修、情報提供等) (土木建築部)	河川整備 済延長約 106km					→ 約111km	→ 県	
	河川の整備							
	儀間ダムの整備	試験湛水	供用開始					→
	ダム情報基盤の整備 (県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム)							
	河川情報基盤の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)							
○土砂災害対策								
【26年 年度別計画改善】 土砂災害警戒避難体制支援事業 (土木建築部)	6市町村 土砂災害情 報相互通報 システム設 置市町村数					→ 10市町村	→ 県	
	防災システムを使用した市町村に対する土砂災害防災訓練の支援							
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒体制構築の支援							

基本施策

2- (5)

米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決

【施策展開】
2- (5) -ア

米軍基地から派生する諸問題への対応

施策

【施策】② 米軍基地の運用に伴う環境問題への対応

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 追加】 米軍施設環境対策事業 (環境部)			国外も含めた環境情報の収集・分析				県
				返還跡地等環境調査ガイドライン策定、国への提案			

改訂前 平成24年9月版

基本施策

2- (6) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】 2- (6) -ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【施策】⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
生活に密着した道路整備(県管理道路) (土木建築部)	国道331号の整備					→	県
	-----					-----	
	国道507号(八重瀬道路)の整備					→	
	-----					-----	
	橋詰め広場完了	宮古島市久貝～池間添区間				→	
	平良下地島空港線の整備					-----	
	2区間完了	7区間完了	10区間完了	10区間完了	2区間完了	-----	
	その他路線の整備					→	
粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国

基本施策

3- (1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】 3- (1) -ア

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

施策

【施策】① 那覇空港の機能強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○那覇空港の滑走路増設等							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業(仮称)(企画部)	調査・検討		事業計画の立案・推進			→	県 民間

改訂後 平成26年5月版

基本施策

2- (6)

地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

【施策展開】
2- (6) -ア

地域特性に応じた生活基盤の整備

【施策】⑤ 地域特性に応じた交通・輸送基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
【26年 活動指標上方修正】 生活に密着した道路整備(県管理道路) (土木建築部)	国道331号の整備						→	県

	国道507号(八重瀬道路)の整備						→	

	橋詰め広場完了		伊良部大橋完了				→	
	平立下地島空港線(伊良部大橋等)の整備							
【26年 年度別計画改善】 粟国空港の整備 (土木建築部)	3区間完了	11区間完了	14区間完了	13区間完了	4区間完了	→	県	
	その他路線の整備							→

調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県	

基本施策

3- (1)

自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【施策展開】
3- (1) -ア

国際交流・物流拠点の核となる空港の整備

施策

【施策】① 那覇空港の機能強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○那覇空港の滑走路増設等							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国

【26年 年度別計画改善】 航空機整備基地整備事業 (商工労働部)	調査・検討		事業計画の立案・推進		関連産業 企業誘致	→	県 民間

改訂前 平成24年9月版

【施策】② 離島空港の整備及び機能向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 CIQ施設整備						県、市町村 ターミナル㈱
	宮古圏域における拠点空港のCIQ施設整備(調査、設計、工事)						
粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国

【施策展開】 3-(1)-イ

人流・物流を支える港湾の整備

施策

【施策】② 中城湾港の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○中城湾港の整備							
物流拠点化促進事業(中城港湾・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県
	定期航路実証実験						

改訂後 平成26年5月版

【施策】② 離島空港の整備及び機能向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル棟
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
【26年 年度別計画改善】 粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					県

【施策展開】 3-(1)-イ

人流・物流を支える港湾の整備

施策

【施策】② 中城湾港の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○中城湾港の整備							
【26年 年度別計画改善】 物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区) (土木建築部)	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路	先島航路	先島航路	→	県
	定期航路実証実験						

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
3-(1)-ウ

陸上交通基盤の整備

施策

【施策】① 各拠点を結ぶ道路網の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○陸上交通基盤の整備								
ハシゴ道路ネットワークの構築 (土木建築部)			完了				県	
	沖縄環状線の整備							
			西原町嘉手納～小那覇 区間完了					→
	浦添西原線の整備							
	宜野湾北中城線の整備							→
	県道24号線BPの整備							→
			完了					
	国道507号(津嘉山BP)の整備							
	南部東道路の整備							→
			完了					→
	沖縄嘉手納線の整備							

基本施策

3-(2)

世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】
3-(2)-ア

国際的な沖縄観光ブランドの確立

施策

【施策】② 沖縄独自の観光プログラムの創出

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○高付加価値型観光・着地型観光の推進							
医療ツーリズム促進事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズム のあり方に関する 調査・検証	医療ツーリズムに係る県内事業者に対する プロモーション活動及び人材育成支援					県

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備
--------------------------	-----------

施策

【施策】① 各拠点を結ぶ道路網の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○陸上交通基盤の整備							
【26年 年度別計画改善】 ハシゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部)			完了				県
	沖縄環状線の整備						
			西原町嘉手苅～小那覇区間完了			→	
	浦添西原線の整備						
	宜野湾北中城線の整備					→	
	県道24号線BPの整備					→	
			完了				
	国道507号(津嘉山BP)の整備						
	南部東道路の整備					→	
			完了				
沖縄嘉手納線の整備							
			上之屋道路の整備		→		

基本施策	
3-(2)	世界水準の観光リゾート地の形成

【施策展開】 3-(2)-ア	国際的な沖縄観光ブランドの確立
--------------------------	-----------------

施策

【施策】② 沖縄独自の観光プログラムの創出

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○高付加価値型観光・着地型観光の推進							
【26年 年度別計画改善】 医療ツーリズム・プラットフォーム形成事業 (文化観光スポーツ部)	医療ツーリズムのあり方に関する調査・検証		医療ツーリズム及びウェルネスツーリズム等に係るプロモーション活動を行なうとともに、県内事業者に対するプロモーション活動及び人材育成支援				県

改訂前 平成24年9月版

沖縄感動産業創出事業(仮称) (文化観光スポーツ部)	調査・検討				県
		世界水準のエンターテインメントの創出・集積			
		沖縄オリジナルの感動体験型エンターテインメントの推進			
		集積環境の整備、情報発信等			

【施策】③ スポーツコンベンションやMICEの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致							

【施策展開】 3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活動の展開

施策

【施策】① きめ細かな国内誘客活動の展開

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○国内誘客の推進							
修学旅行推進事業 (文化観光スポーツ部)	2回 県外説明会					→	県
	修学旅行の誘致、市場開拓に係る広報、新規校の受入環境整備、旅行会社等の招聘						

改訂後 平成26年5月版

【26年 年度別計画改善】 沖縄感動体験プログラム実証事業 (文化観光スポーツ部)	調査・検討						県
		感動体験プログラムの実証 ・世界水準のエンターテインメントの創出・集積 ・沖縄オリジナルの感動体験型エンターテインメントの推進					

【施策】③ スポーツコンベンションやMICEの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ・キャンプ、コンベンションの誘致							
【26年 追加】 スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組					→	県 市町村
【26年 追加】 離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県
【26年 追加】 世界空手道連盟プレミアリーグ開催支援事業 (文化観光スポーツ部)			プレミアリーグの開催				関係団体
【26年 追加】 芝人養成事業 (文化観光スポーツ部)	グラウンド管理モデル事業 2ヶ所	I 期:5名	地域での人材育成			→	県
	芝生管理者の育成	II 期:5名					
	芝生管理者の育成						

【施策展開】 3-(2)-イ

市場特性に対応した誘客活動の展開

施策

【施策】① きめ細かな国内誘客活動の展開

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○国内誘客の推進							
【26年 年度別計画改善】 修学旅行推進強化事業 (文化観光スポーツ部)	2回 県外説明会					→	県
	修学旅行の誘致、市場開拓に係る広報、修学旅行の受入環境整備、旅行会社等の招聘 等						
【26年 追加】 LCC仮設ターミナル交通対策事業 (文化観光スポーツ部)	H24年10月より巡回バス運行						県
	LCC巡回バスの運行						

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
3-(2)-ウ

観光客の受入体制の整備

施策

【施策】① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○空のゲート機能充実							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 ターミナル建設、H25.3月 CIQ施設整備 開港						県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港のCIQ施設整備(調査、設計、工事)						

【施策】② 観光まちづくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○魅力ある観光まちづくりの支援							

【施策】③ 県民のホスピタリティの向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県民のホスピタリティの向上							
観光危機管理モデル事業 (文化観光スポーツ部)	5回 セミナー開催 件数						県
	観光・防災関係者対象 の危機管理セミナーの 実施、災害情報配信シ ステムの構築						

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 3-(2)-ウ

観光客の受入体制の整備

施策

【施策】① 交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○空のゲート機能充実							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 国際線旅客施設整備			宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)			

【施策】② 観光まちづくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○魅力ある観光まちづくりの支援							
【26年 追加】 離島空港ちゅらゲートウェイ事業 (土木建築部)		3空港	3空港	3空港	3空港	→	県
		空港ターミナル地区の緑化					

【施策】③ 県民のホスピタリティの向上

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県民のホスピタリティの向上							
【26年 年度別計画改善】 観光危機管理推進事業 (文化観光スポーツ部)	5回 セミナー開催 件数	→					県
	危機管理セミナーの実 施、災害情報配信シス テムの構築 等						
【26年 追加】 観光産業経営強化事業 (文化観光スポーツ部)			県内中小ホテルの喫緊の課題に対 するアドバイザーの派遣及び解決へ の指導				県
			県内中小ホテルへの個別の意見聴 取及び課題の分析・情報発信				

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】 3-(2)-エ

世界に通用する観光人材の育成

施策

【施策】① 国際観光に対応できる観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○多様な観光人材の育成							
観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	300名 受講者数	400名	400名	400名	400名	→	県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助						

【施策展開】 3-(2)-オ

産業間連携の強化

施策

【施策】① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○観光土産品の開発・販売促進支援							

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 3-(2)-エ	世界に通用する観光人材の育成
--------------------------	----------------

施策

【施策】① 国際観光に対応できる観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○多様な観光人材の育成							
【26年 活動指標上方修正】 観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	1,673名 受講者数	1,800名	1,800名	1,800名	1,800名	→	県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助						

【施策展開】 3-(2)-オ	産業間連携の強化
--------------------------	----------

施策

【施策】① 観光リゾート産業と多様な産業との連携

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○観光土産品の開発・販売促進支援							
【26年 追加】 沖縄観光消費額向上モデル事業 (文化観光スポーツ部)			ニーズ調査 土産品 年8件			→	県
			商品化から広報・テスト販売までのモデル事業				
【26年 追加】 「旬」県産品消費拡大構築事業 (商工労働部)		四半期1回 キャンペーン実施				→	県
		旬の県産食材・県産品プロモーション					
		飲食店・小売等と連携したキャンペーン					

改訂前 平成24年9月版

基本施策

3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

【施策展開】
3- (3) -イ 県内立地企業の高度化・活性化

施策

【施策】① 県内IT企業の高度化・活性化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県内IT企業プロモーション支援							

【施策展開】
3- (3) -ウ 多様な情報系人材の育成・確保

施策

【施策】① 即戦力となるIT人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○幅広いIT人材育成							

改訂後 平成26年5月版

基本施策

3- (3) 情報通信関連産業の高度化・多様化

【施策展開】
3- (3) -イ 県内立地企業の高度化・活性化

施策

【施策】① 県内IT企業の高度化・活性化の促進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県内IT企業プロモーション支援							
【26年 追加】 UIターン技術者確保支援 (商工労働部)			200名 UIターン求 職登録者数	200名 UIターン求 職登録者数	200名 UIターン求 職登録者数	→	県等
			専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組				

【施策展開】
3- (3) -ウ 多様な情報系人材の育成・確保

施策

【施策】① 即戦力となるIT人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○幅広いIT人材育成・確保							
【26年 追加】 UIターン技術者確保支援 (商工労働部)			200名 UIターン求 職登録者数	200名 UIターン求 職登録者数	200名 UIターン求 職登録者数	→	県等
			専用サイトの構築や県外での就職イベントの開催等UIターン求職者の確保を支援する取組				

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
3-(3)-エ 情報通信基盤の整備

施策

【施策】① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○通信基盤の充実化に向けた取り組み							
沖縄GIX利活用促進事業 (商工労働部)	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件	→	民間
	沖縄GIXの活用促進事業						

○クラウド基盤の構築							
------------	--	--	--	--	--	--	--

基本施策

3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【施策展開】
3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

施策

【施策】① 国際物流機能の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○航空物流機能の強化							
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセス		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
沖縄航空機整備産業クラスター形成推進事業 (仮称)(企画部)	調査・検討		事業計画の立案・推進			→	県 民間

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 3-(3)-エ	情報通信基盤の整備
--------------------------	------------------

施策

【施策】① 国内外に向けた情報通信基盤の拡充

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○通信基盤の充実化に向けた取り組み							
【26年 年度別計画改善】 アジア情報通信ハブ形成促進事業 (商工労働部)	3件 補助件数	4件	4件	5件	5件		県民間
	沖繩GIXの活用促進事業					→	
		調査	設計	構築	運用開始		
	アジア-沖繩-首都圏間を海底光ケーブルで接続し、情報通信ハブ形成を加速する					→	
○クラウド基盤の構築							
【26年 追加】 沖繩クラウドネットワーク利用促進事業 (商工労働部)		1件 補助件数	5件	5件			県民間
		沖繩クラウドネットワークの利用促進事業					

基本施策	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
-------------	------------------------------

【施策展開】 3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
--------------------------	--------------------------------

施策

【施策】① 国際物流機能の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○航空物流機能の強化							
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)		環境アセスメント	滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
【26年 年度別計画改善】 航空機整備基地整備事業 (商工労働部)		調査・検討	航空機整備場建設工 事		関連産業 企業誘致	→	県民間

改訂前 平成24年9月版

基本施策

3- (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】 3- (5) -1

知的・産業クラスター形成の推進

施策

【施策】① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○大学院大学等との共同研究の推進							

【施策】③ 先端医療技術の研究基盤の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○先端医療技術の実用化研究							
重粒子線治療施設導入に係る検討基礎調査事業(福祉保健部)							県医師会
	基礎調査、 検討協議会	調査結果等を踏まえて導入検討					

改訂後 平成26年5月版

基本施策

3- (5) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【施策展開】 3- (5) -イ

知的・産業クラスター形成の推進

施策

【施策】① 大学院大学を核とした先端的な共同研究の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○大学院大学等との共同研究の推進							
【26年 追加】 ライフサイエンスネットワーク形成事業 (企画部)			3テーマ 支援件数	→			県 事業者 研究機関等
			基礎研究成果の産業利用を促進する ための共同研究の支援				

【施策】③ 先端医療技術の研究基盤の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○先端医療技術の実用化研究							
【26年 年度別計画改善】 医療拠点形成基本構想策定事業 (企画部)	基礎調査、 検討協議	導入可能 性調査、検 討協議会	基本構想 策定	調査結果等を踏まえて 導入時期検討		→	県 医師会等
【26年 追加】 先端医療産業開発拠点形成事業 (商工労働部)		1件 企業との共 同研究	共同研究のための体制整備			→	

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】 3-(5)-ウ

研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

施策

【施策】① 研究成果等の技術移転の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○産業財産権の保護・活用							
知的所有権センター事業 (商工労働部)	200件 相談件数						→ 県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						

基本施策

3-(6)

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【施策展開】 3-(6)-ア

沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

施策

【施策】② スポーツ関連産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ関連ビジネスの創出支援							
スポーツ産業創出支援事業(仮称) (文化観光スポーツ部)			4件支援				→ 県
		調査・研究 戦略構築	スポーツ産業定着化の支援				
○スポーツ・ツーリズムの推進							

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 3-(5)-ウ

研究開発成果の技術移転による地場産業の高度化

施策

【施策】① 研究成果等の技術移転の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○産業財産権の保護・活用							
【26年 年度別計画改善】 知的財産活用促進支援事業 (商工労働部)	200件 相談件数					→	県 受託者
	産業財産権等の利活用に関する企業等からの相談等の実施						
	10件 特許出願件 数等					→	
	特許出願等に対する費用助成やハンズオン支援の実施						

基本施策

3-(6)

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【施策展開】 3-(6)-ア

沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出

施策

【施策】② スポーツ関連産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○スポーツ関連ビジネスの創出支援								
【26年 年度別計画改善】 スポーツ関連産業振興戦略構築事業 (文化観光スポーツ部)		調査・研究 戦略構築	戦略構築 4件支援			→	県	
	スポーツ産業定着化の支援							
				関連人材 育成				
○スポーツ・ツーリズムの推進								
【26年 追加】 スポーツキャンプ訪問観光促進事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツキャンプ訪問観光促進への取組						→	県 市町村
【26年 追加】 離島等スポーツ交流活性化事業 (文化観光スポーツ部)	スポーツ教室、スポーツ交流の実施						県	

改訂前 平成24年9月版

基本施策

3-(7)

亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【施策展開】
3-(7)-ア

おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

施策

【施策】① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○果樹の生産振興								
おきなわトロピカルフルーツブランド創出事業 (農林水産部)	優良熱帯果樹種苗の選抜と普及						→	県
			栽培マニュアル 作成					

○畜産の生産拡大・品質向上

○自然環境に配慮した林業の推進

改訂後 平成26年5月版

【26年 追加】									
スポーツコンベンション誘致事業 (文化観光スポーツ部)	沖縄のスポーツコンベンション環境の県外への広報・誘致活動							→	県 市町村

基本施策

3-(7) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【施策展開】
3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

施策

【施策】① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○果樹の生産振興								
【26年 年度別計画改善】 おきなわトロピカルフルーツブランド産地育成事業 (農林水産部)			優良熱帯果樹種苗の選抜と普及 栽培マニュアル作成				→	県
			優良熱帯果樹の生産拡大と販売PR (4品目)					
			3地区実証展示ほ					
【26年 追加】 果樹生産イノベーション事業 (農林水産部)			携帯型糖度センサー開発による営農支援システムの確立 事業実施 3地区				→	県 市町村 農協等
○畜産の生産拡大・品質向上								
【26年 追加】 養豚生産性向上緊急対策事業 (農林水産部)			生産性向上に取組む農家を支援					県 民間等
【26年 追加】 配合飼料製造基盤整備事業 (農林水産部)			1施設 施設設計及び整備					県 民間等
○自然環境に配慮した林業の推進								
【26年 追加】 やんばる多様性森林創出事業 (農林水産部)		実証事業 1地区	実証事業 1地区	方針作成				県
		収穫伐採実証試験、森林施業実証試験査、施業指針の作成等						

改訂前 平成24年9月版

【施策】② 安定品目の生産供給体制の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○酪農の生産振興							

【施策展開】 3-(7)-イ

流通・販売・加工対策の強化

施策

【施策】② 農林水産物の戦略的な販路拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
県産農林水産物消費拡大のための情報発信事業(農林水産部)						→	県
	県外量販店での試験販売			量販店での沖縄フェア情報等、継続的な情報発信展開			
	web情報発信(会員100名/年)						
○地産地消等による消費拡大							
おきなわ花・食魅力発信事業(農林水産部)						→	県
	花と食のフェスティバル開催支援		県民・観光客向け県産農林水産物イベント支援				

【施策展開】 3-(7)-ウ

農林水産物の安全・安心の確立

施策

【施策】② 環境保全型農業の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○環境保全型農業の推進							

改訂後 平成26年5月版

【施策】② 安定品目の生産供給体制の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○県産紅茶のブランド化に向けた取組							
【26年 追加】 おきなわ紅茶ブランド化支援事業 (農林水産部)		紅茶生産に関する研究、フレーバーティー製造技術の研究				→	県
○酪農の生産振興							
【26年 追加】 自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業 (農林水産部)		事業実施 モデル2地区		→			県 民間等
		モデル地区機械整備及び実証技術支援					

【施策展開】 3-(7)-イ

流通・販売・加工対策の強化

施策

【施策】② 農林水産物の戦略的な販路拡大

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 年度別計画改善】 おきなわブランド情報発信強化推進事業 (農林水産部)		県外量販店での試験販売	認知度調査分析・研修会開催			→	県
		web情報発信 (会員100名/年)	情報発信(web・イメージ)				
○地産地消等による消費拡大							
【26年 年度別計画改善】 おきなわ島ふーど利用促進事業 (農林水産部)		花と食のフェスティバル開催支援				→	県
			学校給食等における消費拡大				

【施策展開】 3-(7)-ウ

農林水産物の安全・安心の確立

施策

【施策】② 環境保全型農業の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○環境保全型農業の推進							
【26年 追加】 環境にやさしい土づくり推進事業 (農林水産部)		18箇所	18箇所	18箇所			県
		ペレット堆肥使用現地実証展示ほの設置(県内18箇所/年度)					

改訂前 平成24年9月版

【施策】③ 病虫害対策と防疫体制の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○防疫体制の構築							

【施策展開】 3-(7)-エ

農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

施策

【施策】① 担い手の確保・育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新規就農者の育成・確保							

【施策】② 農地の有効利用と優良農地の確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農地の有効利用と優良農地の確保							

【施策】③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○金融制度の充実							
農業改良資金特別会計繰出金 (農林水産部)						→	県
	就農支援資金貸付事務費への繰出金						

改訂後 平成26年5月版

【施策】③ 病虫害対策と防疫体制の構築

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○防疫体制の構築							
【26年 追加】 家畜伝染病監視・防疫情報ネットワーク構築事業 (農林水産部)			関係機関とのネットワーク構築				県
			県統合型GISによる機能や情報付加				

【施策展開】 3-(7)-エ

農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化

施策

【施策】① 担い手の確保・育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○新規就農者の育成・確保							
【26年 追加】 就農サポート事業 (農林水産部)			就農希望者等に対する就農相談や講座等の開催				県 公社等
【26年 追加】 青年就農給付金事業 (農林水産部)			就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための給付金を給付				県 市町村 公社 農協等

【施策】② 農地の有効利用と優良農地の確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農地の有効利用と優良農地の確保							
【26年 追加】 農地中間管理機構事業 (農林水産部)			農地中間管理事業による農地集積を通じた認定農業者の育成			→	県 沖縄県農業振興公社 市町村 JA

【施策】③ 共済制度、金融制度、価格制度の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○金融制度の充実							
【26年 年度別計画改善】 就農支援資金貸付事業(農業改良資金特別会計) (農林水産部)	就農支援資金貸付事務費への繰入金		新規就農者が行う施設整備等に対する資金貸付			→	県 農協

改訂前 平成24年9月版

○価格制度の充実

【施策展開】 3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及

施策

【施策】① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農業技術の開発等							

○畜産技術の開発							
おきなわブランド肉品質向上促進事業 (農林水産部)		120頭/年 脂肪酸分析				→	県
		アグーの優れた肉質解明に向けた研究				→	
○水産技術の開発							

改訂後 平成26年5月版

○価格制度の充実							
【26年 追加】 配合飼料製造基盤整備事業 (農林水産部)			1施設 → 施設設計及び整備				県 民間等

【施策展開】 3-(7)-才	農林水産技術の開発と普及
---------------------------	---------------------

施策

【施策】① 農林水産技術の開発と試験研究機関の整備							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○農業技術の開発等							
【26年 追加】 気候変動対応型果樹農業技術開発事業 (農林水産部)		2件 技術開発数	2件	2件	2件		→ 県
		気候変動に対応した果樹の生産技術の開発と供給支援技術の開発					
【26年 追加】 野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業 (農林水産部)		3件 研究品目数	3件	3件	3件		→ 県
		施設園芸品目を安定的に生産するための省エネルギー施設管理技術の開発					
【26年 追加】 沖縄農業を先導する育種基盤技術開発事業 (農林水産部)			1件	1件	1件		→ 県
		5品目(サトウキビ、サツマイモ、ゴーヤー、パインアップル、キク)育種に係る育種の基礎的技術開発					
【26年 追加】 重要病害虫対応力強化事業 (農林水産部)			1件	1件	1件		→ 県
		農業に依存しない重要病害虫(園芸品目、サトウキビ等)防除技術開発に係る基礎研究(生態解明、モニタリング等)					
○畜産技術の開発							
【26年 年度別計画改善】 世界一おいしい豚肉作出事業 (農林水産部)		改良形質数 3形質					→ 県
		3形質(霜降り[筋肉内脂肪含量]、脂肪酸組成[オレイン酸]、やわらかさ[破断応力])					
		ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムの構築					
○水産技術の開発							
【26年 追加】 マグロ・カジキ類漁場開発事業 (農林水産部)			標識放流数 10	30	30	技術開発数 2件	→ 県
		効率的な操業を実現するための好漁場予測システム構築に向けた研究開発					

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
3-(7)-カ

亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

施策

【施策】① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○畜産基盤の整備								
畜産環境総合整備事業 (農林水産部)	ふん尿処理施設等の整備						→	県

基本施策

3-(8)

地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】
3-(8)-ウ

建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓

施策

【施策】② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○建設産業人材の育成								
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作成	50人講習修了者数					→	県
	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施							
○建設工事の受注拡大								
米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部)	10社工事参入						→	県
	支援可能性調査	支援策の構築と展開						
	米軍への入札要件緩和要請							

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 3-(7)-カ	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
--------------------------	--------------------------------

施策

【施策】① 沖縄の特性に応じた農業生産基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○畜産基盤の整備								
【26年 年度別計画改善】 畜産環境総合整備事業 (農林水産部)	ふん尿処理施設等の整備						→	県
	水質汚濁防止法の排水基準見直しによる指導体制の強化							

基本施策	
3-(8)	地域を支える中小企業等の振興

【施策展開】 3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
--------------------------	----------------------------

施策

【施策】② 建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○建設産業人材の育成								
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作成	300人講習修了数					→	県
	文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施							
○建設工事の受注拡大								
【26年 年度別計画改善】 米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部)	10社工事参入						→	県
	支援可能性調査	支援策の検討	沖縄型ホッピングシステム実証事業(3社参入)	支援策の構築と展開				
	米軍への入札要件緩和要請							

改訂前 平成24年9月版

基本施策

3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【施策展開】
3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

施策

【施策】② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○サポーターティング産業の振興							

基本施策

3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保

【施策展開】
3-(10)-イ 若年者の雇用促進

施策

【施策】② 若年者の就職対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○就職・定着への取組支援							

改訂後 平成26年5月版

基本施策

3- (9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【施策展開】
3- (9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

施策

【施策】② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○サポーター産業の振興							
【26年 追加】 県内サポーター産業活性化事業 (商工労働部)			県内外企業、県内工業系高等教育 機関、公設試等との技術交流等		共同研究開 発、共同受 注 1件以上	→	県

基本施策

3- (10) 雇用対策と多様な人材の確保

【施策展開】
3- (10)-イ 若年者の雇用促進

施策

【施策】② 若年者の就職対策

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○就職・定着への取組支援							
【26年 追加】 おきなわ企業魅力発見事業 (商工労働部)			200名 企業体験生 数(大学1 ～2年生 等)			→	県
			・大学1～2年生、短大・専門学校生 1年生を対象に県内企業体験等の実 施 ・県内企業を対象にインターンシップ 活用支援の実施等			→	県

改訂前 平成24年9月版

基本施策

3-(11) 離島における定住条件の整備

【施策展開】
3-(11)-イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

施策

【施策】① 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○水道施設の整備、水道広域化の推進							
水道用水の恒久的な安定確保 (土木建築部)	儀間ダム(久米島町)の建設 (H25完成)					→	県
	離島3ダムの機能維持						
	ダムの長寿命化計画の策定		我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕				
○情報通信基盤の整備							

【施策】② 教育機会の確保及び文化の振興

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○公平な教育機会の提供								
離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備			「施設の管理運営については基本計画を策定する中で検討」		→	県

改訂後 平成26年5月版

【26年 追加】 新規高卒就職アシスト事業 (商工労働部)			80名 新規高卒未 就職者の就 職			→	県
			・適した企業への就職のため、新規 高卒未就職者に研修や企業内訓練 を実施 ・内定率向上のため、就職希望高校 3年生に企業説明会を実施				

基本施策

3- (11) 離島における定住条件の整備

【施策展開】
3- (11) -イ

生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サー
ビスの向上

施策

【施策】① 生活環境基盤の整備

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○水道施設の整備、水道広域化の推進							
【26年 年度別計画改善】 水道用水の恒久的な安定確保 (土木建築部)	儀間ダム(久米島町)の 建設 (H25完成)		試験湛水	供用開始		→	県
	離島3ダムの 機能維持						
	ダムの長寿命化 計画の策定	我喜屋ダム(伊平屋村)、座間味ダム(座間 味村)、真栄里ダム(石垣市)の維持・修繕					
○情報通信基盤の整備							
【26年 追加】 離島ICT実証・促進事業 (企画部)	基礎調査・シンポジウムの開催						県 市町村
	実証事業						

【施策】② 教育機会の確保及び文化の振興

主な取組	年度別計画						実施 主体
	24	25	26	27	28	29～	
○公平な教育機会の提供							
【26年 年度別計画改善】 離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・ 運営 (教育庁)	基本計画 の策定	「離島児童・生徒支 援センター(仮称)」 の整備		H27.4.1供 用開始予定		→	県

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
3-(11)-ウ

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

施策

【施策】① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○離島空港の整備、維持管理								
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 CIQ施設整備						県、市町村 ターミナル棟	
	宮古圏域におけるCIQ施設整備 (調査、設計、工事)							
粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国	
離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	1空港		1空港			→	県	
	保安施設設置							
	12空港							
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
			2空港					
			車両突入及び不法侵入防止対策等の実施					

○航空路線の維持・確保							
離島空路確保対策事業 (企画部)	4路線 支援路線数					→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】
3-(11)-ウ

交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

施策

【施策】① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○離島空港の整備、維持管理								
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 国際線旅客施設整備						県、市町村 ターミナル棟	
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)							
【26年 年度別計画改善】 粟国空港の整備 (土木建築部)	調査、設計	空港整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県	
【26年 年度別計画改善】 離島空港保安管理対策事業 (土木建築部)	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港	→	県	
	保安施設設置							
	11空港							
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
	1空港	3空港	3空港	1空港				
不法侵入防止対策の実施								
空港用化学消防車等の配備								
【26年 追加】 離島空港交流拠点形成事業 (土木建築部)			2空港	2空港			県	
			実施設計	ターミナル ビル整備				
○航空路線の維持・確保								
【26年 年度別計画改善】 離島空路確保対策事業 (企画部)	4路線 支援路線数						→	国 県 市町村
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)							
				2機	5機	→	→	国 県
				離島航空路の航空機購入に対する助成				
	石垣拠点航空路開設検討協議会の設立	検討・協議	路線の再開			→	→	県 市町村 民間

改訂前 平成24年9月版

【施策】② 安全で安定した海上交通の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○離島港湾の整備							

基本施策

3-(12)

離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】
3-(12)-イ

農林水産業の振興

【施策】② 離島の特色を生かした農林水産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備							

【施策展開】
3-(12)-エ

離島を支える多様な人材の育成

施策

【施策】① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)							県 OCVB
OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助						→	
○離島の活性化を担う人材の育成							
沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム 作成	50人 講習修了数					県
	地域景観形成人材育成 (リーダー養成講座、コーディネーター派遣等)						

改訂後 平成26年5月版

【施策】② 安全で安定した海上交通の維持・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○離島港湾の整備							
【26年 追加】 多良間港の整備 (土木建築部)			航路浚渫				県
【26年 追加】 浮き桟橋整備事業 (土木建築部)			渡嘉敷港・長山港・多良間港・上地港・前泊港等の浮き桟橋の整備				県

基本施策

3- (12)

離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【施策展開】
3- (12) -イ

農林水産業の振興

【施策】② 離島の特色を生かした農林水産業の振興

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備							
【26年 追加】 農業基盤整備促進事業 (農林水産部)			区画整理、農業用水源及びびかんがい施設等の整備			→	県 市町村等

【施策展開】
3- (12) -エ

離島を支える多様な人材の育成

施策

【施策】① 離島の産業・生活を支える人材の育成・確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 活動指標上方修正】 観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	1,673名 受講者数	1,800名	1,800名	1,800名	1,800名	→	県 OCVB
○離島の活性化を担う人材の育成							
【26年 活動指標上方修正】 沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了数				→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						

改訂前 平成24年9月版

基本施策

3－（13） 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

施策

【施策】 駐留軍用地跡地利用の促進に向けた取組

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	

基本施策

4－（1） 世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】 4－（1）-ア

国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

施策

【施策】② 観光交流、経済交流等の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○学術・文化・地域間交流等の推進							
国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業) (教育庁)	10人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、文化交流を実施					→	

改訂後 平成26年5月版

基本施策

3－（13）

駐留軍用地跡地の有効利用の推進

施策

【施策】 駐留軍用地跡地利用の促進に向けた取組

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
【26年 追加】 普天間飛行場等の駐留軍用地の跡地利用の促進を図るため、跡地利用計画の策定に向けた調査 ・大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地利転用促進事業費（企画部）						→	県・市	
	駐留軍用地の跡地利用の促進を図るため、跡地利用計画の策定に向けた調査							

基本施策

4－（1）

世界との交流ネットワークの形成

【施策展開】
4－（1）-ア

国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

施策

【施策】② 観光交流、経済交流等の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○学術・文化・地域間交流等の推進								
【26年 活動指標上方修正】 芸術文化国際交流（書道）（グローバル・リーダー育成海外短期研修事業）（教育庁）	10人 派遣人数	20人				→	県	
	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施							
【26年 追加】 海外研修生受入による農業農村活性化事業（農林水産部）		1期研修生 受入(35人)	2期研修生 受入(35人)			→	県	
	県内生産農家での農業技術習得研修の実施							

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
4-(1)-イ

世界と共生する社会の形成

施策

【施策】① 国際感覚に富む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業) (教育庁)	10人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、文化交流を実施					→	

【施策展開】
4-(1)-ウ

国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

施策

【施策】① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)	環境アセス		滑走路増設整備(2,700m)			H32 供用予定	国
離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)	新石垣空港 ターミナル建設 CIQ施設整備	H25.3月 開港					県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港のCIQ施設整備(調査、設計、工事)						

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成
--------------------------	---------------------

施策

【施策】① 国際感覚に富む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 活動指標上方修正】 芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	10人 派遣人数	20人				→	県
高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施							
【26年 追加】 国際協力レポーター事業 (おきなわ国際協力人材育成事業) (知事公室)		39人 派遣数				→	県
開発途上国の国際協力活動現場に高校生を派遣する							
【26年 追加】 国際協力理解促進事業 (おきなわ国際協力人材育成事業) (知事公室)		20校 派遣校数				→	県
海外青年協力隊OBを中学・高校に派遣し、出前講座を実施する							

【施策展開】 4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備
--------------------------	---------------------------

施策

【施策】① 国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 年度別計画改善】 那覇空港の滑走路増設整備 (企画部)		環境アセスメント	滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
【26年 年度別計画改善】 離島拠点空港の国際線受入体制の整備 (土木建築部)			新石垣空港 国際線旅客施設整備				県、市町村 ターミナル棟
			宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)				

改訂前 平成24年9月版

基本施策

5- (1)	沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
--------	--------------------

【施策展開】 5- (1) -イ	家庭・地域の教育機能の充実
----------------------------	---------------

施策

【施策】① 家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	

【施策】② 地域の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○社会教育施設の整備促進							

基本施策

5- (2)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備
--------	--------------------

【施策展開】 5- (2) -ア	教育機会の拡充
----------------------------	---------

施策

【施策】① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○進学・教育活動等に係る負担軽減							
離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・運営 (教育庁)	基本計画の策定	「離島児童・生徒支援センター(仮称)」の整備	「施設の管理運営については基本計画を策定する中で検討」			→	県

改訂後 平成26年5月版

基本施策

5- (1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【施策展開】
5- (1) -イ 家庭・地域の教育機能の充実

施策

【施策】① 家庭の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 追加】 家庭教育力促進「やーなれー」事業 (教育庁)			家庭教育 アドバイ ザー数	→	180人	→	県
			家庭教育アドバイザーの養成、育成				

【施策】② 地域の教育機能の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○社会教育施設の整備促進							
【26年 追加】 県立図書館ビジネス支援充実事業 (教育庁)			10回 ビジネスセ ミナー、起 業・就職相 談会等の開 催数	→			県
			就職活動支援・ビジネス情報関連の 蔵書・データベースの充実				

基本施策

5- (2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【施策展開】
5- (2) -ア 教育機会の拡充

施策

【施策】① 教育に係る負担軽減と公平な教育機会の確保

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○進学・教育活動等に係る負担軽減							
【26年 年度別計画改善】 離島児童・生徒支援センター(仮称)の整備・ 運営 (教育庁)	基本計画 の策定	「離島児童・生徒支援セ ンター(仮称)」の整備		H27.4.1供 用開始予定		→	県

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
5-(2)-イ

生涯学習社会の実現

施策

【施策】① 生涯学習機会・体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○おきなわ県民カレッジ							

基本施策

5-(3)

自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】
5-(3)-ア

確かな学力を身につける教育の推進

施策

【施策】① 学力向上の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○個々の能力に応じた指導							
個々の学習理解度の把握(県立高校) (教育庁)	達成度テストの実施	結果分析 授業改善	問題集作成 配付活用	達成度テストの実施	結果分析 授業改善	→	県

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 5-(2)-イ	生涯学習社会の実現
--------------------------	------------------

施策

【施策】① 生涯学習機会・体制の充実

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○おきなわ県民カレッジ								
【26年 追加】 遠隔講義配信システム等整備充実事業 (教育庁)			システムの整備・充実				→	県
			学習コンテンツの制作・提供					

基本施策	
5-(3)	自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【施策展開】 5-(3)-ア	確かな学力を身につける教育の推進
--------------------------	-------------------------

施策

【施策】① 学力向上の推進

主な取組	年度別計画						実施主体	
	24	25	26	27	28	29～		
○個々の能力に応じた指導								
【26年 年度別計画改善】 個々の学習理解度の把握(県立高校) (教育庁)	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善	達成度テストの作問・ 作成 配付活用	達成度テストの実施	結果分析 問題集作成 授業改善		→	県
【26年 追加】 学力向上先進地域の育成 (教育庁)			大学と連携し、全国学力学習状況調査において全国平均を上回る地域を育成					県
【26年 追加】 進学力グレードアップ推進事業 (教育庁)			500名 派遣生徒数				→	県
			大学進学率の改善に向け、高校1・2年生を県外国立大学等の講義等を受講するため派遣					

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】
5-(3)-イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

施策

【施策】① 心の教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○青少年の自立支援							

【施策】② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○健康教育の推進							

【施策展開】
5-(3)-ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

施策

【施策】① 特色ある学校づくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○専門教育の充実							
産業教育施設整備事業(特別装置) (教育庁)	11校 整備校数	18校	15校	15校	14校	→	県
	産業教育の実験実習に必要な設備の整備						

施策

【施策】② 特別支援教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
医療的ケア体制整備 (教育庁)	15人 配置数	18人	20人	22人	24人 (累計)	→	県
	特別支援学校への看護師の配置						

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 5-(3)-イ

豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

施策

【施策】① 心の教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○青少年の自立支援							
【26年 追加】 小中アシスト相談員事業 (教育庁)			50人配置 相談員数		→		→
							県

【施策】② 幼児児童生徒の基礎的な体力の向上及び健康・安全教育の推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○健康教育の推進							
【26年 追加】 食育の推進 (高校生の食育推進モデル事業) (教育庁)			モデル校10校の1学年の生徒に簡易型の栄養調査を年2回実施し、個人にフィードバック				→
			モデル校10校で栄養教諭等の講話や指導を実施				県

【施策展開】 5-(3)-ウ

時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

施策

【施策】① 特色ある学校づくりの推進

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○専門教育の充実							
【26年 活動指標上方修正】 産業教育施設整備事業(特別装置) (教育庁)	11校 整備校数	18校	18校	15校	14校		→
	産業教育の実験実習に必要な設備の整備						県

施策

【施策】② 特別支援教育の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 活動指標上方修正】 医療的ケア体制整備 (教育庁)	15人 配置数	18人	21人	23人	25人 (累計)		→
	特別支援学校への看護師の配置						県

改訂前 平成24年9月版

【施策】③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○職場見学や体験学習等の実施							

【施策】⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○幼児教育の充実							

基本施策

5- (4)	国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
--------	-------------------------

【施策展開】 5- (4) -ア

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

施策

【施策】① 外国語教育、海外交流・留学等の充実

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○留学派遣及び海外教育機関等との交流							
国際文化交流派遣 (沖縄県高校生文化交流派遣事業) (教育庁)	10人 派遣数					→	県
	高校生を中国へ派遣し、文化交流を実施					→	

改訂後 平成26年5月版

【施策】③ 職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○職場見学や体験学習等の実施							
【26年 追加】 就職活動キックオフ事業 (教育庁)			生徒240名 職員120名 支援員50名			→	県
			就職希望者及び就職指導担当教諭を対象として、宿泊研修の実施。県立高等学校への就職支援員の配置				
【26年 追加】 新規高卒就職アシスト事業 (商工労働部)			80名 新規高卒未就職者の就職			→	県
			・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施				

【施策】⑤ 魅力ある私立学校づくりへの支援							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○幼児教育の充実							
【26年 追加】 私立幼稚園読書環境整備事業 (総務部)			35園 助成園数			→	私立幼稚園
			私立幼稚園の読書環境の整備に要する経費に対し助成				

基本施策

5- (4)

国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【施策展開】

5- (4) -ア

国際社会、情報社会に対応した教育の推進

施策

【施策】① 外国語教育、海外交流・留学等の充実							
主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○留学派遣及び海外教育機関等との交流							
【26年 活動指標上方修正】 芸術文化国際交流(書道) (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)	10人 派遣人数	20人				→	県
	高校生を台湾へ派遣し、文化交流を実施						

改訂前 平成24年9月版

基本施策

5- (5) 産業振興を担う人材の育成

【施策展開】
5- (5) -ア リーディング産業を担う人材の育成

施策

【施策】① 観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
中国人観光客受入支援事業 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	25件 語学研修 支援件数					→	県
	観光産業従事者に対し中国語の語学研修の支援や中国人観光客受入に関するアドバイザー派遣を実施						
観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	300人 研修 受講者数	400人				→	県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助						

【施策展開】
5- (5) -イ 地域産業を担う人材の育成

施策

【施策】② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○建設産業人材の育成							
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	50人 講習修了数				→	県
	リーダー養成講座、コーディネーター派遣等の実施						

改訂後 平成26年5月版

【26年 追加】 専門高校生国外研修 (グローバル・リーダー育成海外短期研修事業) (教育庁)			40人 派遣数			→	県
			専門高校生を台湾、カナダ等へ派遣し、交流及びインターンシップを実施				

基本施策

5- (5) 産業振興を担う人材の育成

【施策展開】
5- (5) -ア リーディング産業を担う人材の育成

施策

【施策】① 観光人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 年度別計画改善】 外国語研修の支援等 (世界に通用する観光人材育成事業) (文化観光スポーツ部)	25件 語学研修支援件数					→	県
	観光産業従事者に対し外国語研修の支援や外国人観光客受入に関するアドバイザー派遣を実施						
【26年 活動指標上方修正】 観光人材育成事業 (文化観光スポーツ部)	1,673名 受講者数	1,800名	1,800名	1,800名	1,800名	→	県 OCVB
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助						

【施策展開】
5- (5) -イ 地域産業を担う人材の育成

施策

【施策】② 農林水産業・建設産業を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○建設産業人材の育成							
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了数				→	県
	景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)						

改訂前 平成24年9月版

【施策展開】 5-(5)-ウ

新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

施策

【施策】① 新産業の創出を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ産業人材育成							

○文化産業人材育成							
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作成	50人 講習 修了者数				→	県
	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦職人育成の実施						

基本施策

5-(6)

地域社会を支える人材の育成

【施策展開】 5-(6)-イ

地域づくりを担う人材の育成

施策

【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作成	50人 講習 修了者数				→	県
	リーダー養成講座、コーディネーター派遣等の実施						

改訂後 平成26年5月版

【施策展開】 5-(5)-ウ

新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

施策

【施策】① 新産業の創出を担う人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
○スポーツ産業人材育成							
【26年 追加】 スポーツマネジメント人材養成事業 (文化観光スポーツ部)			研修生:3人 一般受講者 20名				県 民間
			人材の育成				
○文化産業人材育成							
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム 作成	300人 講習修了数				→	県
			景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

基本施策

5-(6)

地域社会を支える人材の育成

【施策展開】 5-(6)-イ

地域づくりを担う人材の育成

施策

【施策】① 地域づくりに取り組む人材の育成

主な取組	年度別計画						実施主体
	24	25	26	27	28	29～	
【26年 活動指標上方修正】 地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部)	プログラム作 成	300人 講習修了数				→	県
			景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)				

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
1-(1)-ア	①	生物多様性地域戦略の普及啓発	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	①	生物多様性プラザ事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	①	野生生物の保全・保護事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	①	特殊鳥類生息環境調査及び鳥獣保護区生息状況調査事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	①	希少種回復状況調査	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	②	マングース対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	②	外来種対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	③	サンゴ礁保全再生事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	③	オニヒトデ総合対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	③	沿岸生態系の保全	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	③	総合沿岸域管理計画の策定	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	③	海洋保護区設定事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ア	③	赤土等流出防止対策推進事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	①	自然環境保全地域指定事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	①	鳥獣保護区設定事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	①	やんばる地域の国立公園化及び世界自然遺産普及啓発事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	②	赤土等流出防止対策推進事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	②	赤土等流出防止活動支援事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	②	赤土等流出防止海域モニタリング事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	②	閉鎖性海域における堆積赤土等の対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	水質関係事業所等監視指導事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	水質保全対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	水質測定機器整備事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	水質環境保全啓発推進事業	環境生活部	環境部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
1-(1)-イ	③	浄化槽管理対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	浄化槽設置整備事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	土壌汚染対策推進事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	土壌汚染対策基盤情報整備事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	大気汚染物質常時測定調査費 大気汚染物測定機器整備事業費	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	有害大気汚染物質対策費	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	大気汚染物質常時測定調査費・大気汚染物測定 機器整備事業費	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	騒音振動対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-イ	③	悪臭防止対策事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ウ	①	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	環境生活部	環境部
1-(1)-ウ	①	自然環境の保全・再生・防災機能戦略構築事業	環境生活部	環境部
1-(1)-エ	①	沖縄県環境影響評価条例の改正	環境生活部	環境部
1-(1)-エ	①	小規模事業における環境配慮ガイドラインの策定	環境生活部	環境部
1-(1)-エ	①	環境影響評価支援システム推進事業	環境生活部	環境部
1-(1)-エ	①	サンゴ礁地形に適した潮流シミュレーションモデル 構築事業	環境生活部	環境部
1-(1)-エ	②	事業者間による保全利用協定締結の促進 (環境保全型自然体験活動推進事業)	環境生活部	環境部
1-(1)-エ	②	自然環境保全税導入検討	環境生活部	環境部
1-(1)-オ	①	新沖縄県環境基本計画(仮称)策定事業	環境生活部	環境部
1-(1)-オ	①	官民・協働ネットワークづくりの推進 (環境保全啓発事業)	環境生活部	環境部
1-(1)-オ	①	環境保全啓発事業	環境生活部	環境部
1-(2)-ア	①	ごみ減量化推進事業	環境生活部	環境部
1-(2)-ア	①	ごみ減量化推進事業	環境生活部	環境部
1-(2)-ア	①	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	環境生活部	環境部
1-(2)-ア	①	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム 構築事業	環境生活部	環境部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
1-(2)-イ	①	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	環境生活部	環境部
1-(2)-イ	①	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備	環境生活部	環境部
1-(2)-イ	②	廃棄物不法投棄対策(廃棄物不法投棄対策事業、産業廃棄物対策費)	環境生活部	環境部
1-(2)-イ	②	排出事業者及び産廃処理業者への適正処理に対する意識向上に関する取組	環境生活部	環境部
1-(2)-イ	②	ちゅら島環境美化促進事業	環境生活部	環境部
1-(2)-イ	③	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (海岸漂着物対策支援事業)	環境生活部	環境部
1-(2)-イ	③	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	①	地球温暖化防止対策(省エネ改修支援)	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	①	観光施設等の総合的エコ化促進事業	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	①	地球温暖化防止対策	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	①	地球温暖化防止対策	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	②	次世代自動車の普及促進	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	②	エコドライブの普及促進	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	③	美ら島づくり行動計画推進事業	農林水産部	環境部
1-(3)-ア	③	全島みどりと花いっぱい運動事業	農林水産部	環境部
1-(3)-ア	③	地球温暖化対策事業	環境生活部	環境部
1-(3)-ア	③	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業	環境生活部	環境部
1-(3)-イ	①	バイオマス資源活用コージェネレーションシステム構築事業	環境生活部	環境部
1-(3)-イ	①	EVバス開発・運用実証事業	商工労働部 環境生活部	商工労働部 環境部
1-(3)-ウ	③	美ら島づくり行動計画推進事業	農林水産部	環境部
1-(3)-ウ	③	全島みどりと花いっぱい運動事業	農林水産部	環境部
1-(6)-イ	①	美ら島づくり行動計画推進事業	農林水産部	環境部
1-(6)-イ	①	全島みどりと花いっぱい運動事業	農林水産部	環境部
1-(6)-イ	①	グリーン・コミュニティ支援事業	農林水産部	環境部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
1-(6)-イ	①	緑化推進費	農林水産部	環境部
1-(6)-イ	②	美ら島づくり行動計画推進事業	農林水産部	環境部
1-(7)-ア	①	沖縄県福祉のまちづくり条例によるバリアフリー化の推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
1-(7)-ア	①	地域生活支援事業(専門・広域的事業)	福祉保健部	子ども生活福祉部
1-(7)-ア	①	・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(1)-ア	①	県民健康づくり事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	①	健康増進計画推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	①	食育推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	糖尿病予防戦略事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	栄養改善対策事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	健康増進事業等推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	女性のがん検診等普及啓発事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	がん検診等管理事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	歯科保健推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	歯科衛生事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	タバコ対策促進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	休養・こころの健康づくりについての普及啓発	福祉保健部	保健医療部
2-(1)-ア	②	介護予防対策市町村支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-ア	①	妊婦健康診査支援事業	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	周産期保健医療体制整備事業	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	特定不妊治療費助成	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	乳幼児健康診査の充実	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	先天性代謝異常等検査	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	こども医療費助成	福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
2-(2)-ア	①	在宅療養を支える環境づくり	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	子どもの心の診療ネットワーク事業	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-ア	①	小児救急電話相談事業(#8000)	福祉保健部	保健医療部
2-(2)-イ	①	認可化移行支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	指導監査基準達成支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	新すこやか保育事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	認可外保育施設研修事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	保育対策総合支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	放課後児童クラブ支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	特別保育事業等助成事業費	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	安心こども基金事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-イ	①	児童健全育成事業補助事業費	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-ウ	①	青少年交流体験事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-ウ	①	内閣府青年国際交流事業派遣	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-ウ	①	青少年健全育成推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-ウ	①	青少年健全育成推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-エ	①	児童虐待防止対策事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-エ	①	子育て総合支援モデル事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-エ	②	母子家庭等医療費助成事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-エ	②	母子家庭等自立促進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(2)-エ	②	母子家庭生活支援モデル事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	①	介護保険事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	①	介護給付費等負担事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	①	介護サービス事業者指導・支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
2-(3)-ア	①	介護支援専門員資質向上事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	①	訪問介護員資質向上推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	①	老人福祉施設整備事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	②	社会参加活動促進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	②	在宅老人福祉対策事業費	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	③	高齢者訪問支援活動推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	③	地域支え合い体制づくり事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	③	高齢者権利擁護総合推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	③	高齢者虐待防止対策推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	③	介護サービス事業者指導・支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-ア	③	認知症対策の取組強化	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	①	障害者相談支援体制整備事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	①	障害児等療育支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	①	障害児者福祉施設整備事業費	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	①	重度心身障害者(児)医療費助成事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	②	発達障害者支援センター運営事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	③	障害者就業・生活支援センター事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	③	障害者工賃向上支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	③	障害者就労チャレンジ事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	③	工賃アップサポーター事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	④	障害者スポーツの推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	④	地域生活支援事業(専門・広域的事業)	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	⑤	障害者の権利擁護に関する取組み	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-イ	⑤	・福祉のまちづくり推進体制事業 ・障害者理解促進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
2-(3)-ウ	①	IT活用地域医療連携システム構築事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	①	がん医療連携体制推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	①	へき地診療所施設整備等補助事業費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	①	地域がん診療拠点病院機能強化事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	①	がん患者・家族等支援体制の強化	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	①	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	医学臨床研修事業費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	医学臨床研修プログラム経費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	勤務医等環境整備事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	寄附講座設置事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	臨床研修医確保対策合同説明会参加モデル事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	医学教育フェロシッププログラム事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	代診医派遣事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	医師派遣等推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	自治医科大学学生派遣事業費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	医師修学資金等貸与事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	看護師等修学資金貸与事業費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	看護師等養成所運営事業費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	新人看護職員研修事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	特定町村人材確保対策事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	②	へき地保健指導所事業費	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	③	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	③	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
2-(3)-ウ	③	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	③	救急医療用ヘリコプター活用事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	③	急患空輸体制構築推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	③	災害時の救急医療体制の充実	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-ウ	③	小児救急電話相談事業(#8000)	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-エ	①	日常生活自立支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	①	福祉サービス第三者評価事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	①	島しょ型福祉サービス総合支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	①	地域共生ホーム(仮称)の整備	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	②	コミュニティーソーシャルワークの推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	②	要介護者支援ネットワークづくりの推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	②	民生委員児童委員活動の推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-エ	②	地域ボランティアの養成	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(3)-オ	①	食品衛生対策	環境生活部	保健医療部
2-(3)-オ	①	飲料水衛生対策(飲料水衛生対策費)	環境生活部	保健医療部
2-(3)-オ	②	結核対策	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	②	感染症予防対策	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	②	予防接種の推進	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	③	難病特別対策推進事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	③	小児慢性特定疾患治療研究事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	④	自殺対策緊急強化事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	④	自殺予防事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	⑤	麻薬等対策事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	⑥	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
2-(3)-オ	⑥	危険外来種咬症対策モデル事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	⑥	抗毒素配備事業	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	⑥	危険生物対策	福祉保健部	保健医療部
2-(3)-オ	⑦	動物適正飼養普及啓発事業	環境生活部	環境部
2-(4)-ア	①	安全なまちづくり推進事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	①	被害者支援推進事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	DV被害者等支援事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	DV加害者対策事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	DV被害者対策事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	DV対策事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	性犯罪被害者支援事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	女性相談所運営費	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	DV対策総合支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	うるま婦人寮環境整備事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	被害者自立支援対策	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	②	ステップハウス運営事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	③	交通安全事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	③	飲酒運転根絶推進事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	⑤	消費者啓発事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	⑤	消費者行政活性化事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	⑤	消費者行政推進事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(4)-ア	⑥	健康危機管理対策事業	福祉保健部	保健医療部
2-(4)-ア	⑥	九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築	福祉保健部	保健医療部
2-(4)-ア	⑥	健康危機管理情報センター設置	環境生活部 福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
2-(4)-イ	③	障害児者福祉施設整備事業費	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(4)-イ	③	水道施設整備事業	環境生活部	保健医療部
2-(5)-ア	②	米軍基地航空機騒音監視調査事業	環境生活部	環境部
2-(5)-ア	②	基地排水水質等監視調査費(委託事業)	環境生活部	環境部
2-(5)-ア	②	基地排水水質等監視調査費	環境生活部	環境部
2-(5)-イ	③	遺骨収集情報センターの活用	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(5)-イ	③	民間ボランティア団体等の活動支援	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(5)-イ	③	一元化された未収骨情報による遺骨収集の加速化	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(6)-ア	②	水道施設整備事業	環境生活部	保健医療部
2-(6)-ア	②	広域化関連施設整備事業	環境生活部	保健医療部
2-(6)-ア	②	水道事業指導費	環境生活部	保健医療部
2-(6)-ア	②	水道広域化推進事業	環境生活部	保健医療部
2-(7)-ア	①	NPO等市民活動の促進	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	①	地域ボランティアの養成	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	②	新しい公共推進事業	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	②	NPOと行政の協働の推進	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	②	民生委員児童委員活動の推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	③	家庭における男女共同参画の実現	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	③	職場における男女共同参画の実現	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	③	地域における男女共同参画の実現	環境生活部	子ども生活福祉部
2-(7)-ア	③	社会全体における男女共同参画の実現	環境生活部	子ども生活福祉部
3-(1)-ア	①	航空機整備基地整備事業	企画部	商工労働部
3-(1)-エ	①	新規航空路線の就航促進	企画部	文化観光スポーツ部
3-(1)-エ	①	航空貨物便の公租公課低減	企画部	商工労働部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
3-(1)-エ	②	コンテナスペースの借り上げ事業	企画部	商工労働部
3-(2)-ア	①	観光施設等の総合的エコ化促進事業	環境生活部	環境部
3-(4)-ア	①	航空貨物便の公租公課低減	企画部	商工労働部
3-(4)-ア	①	新規航空路線の就航促進	企画部	商工労働部
3-(4)-ア	①	航空機整備基地整備事業	企画部	商工労働部
3-(4)-ア	②	臨空・臨港型産業集積事業	企画部	商工労働部
3-(4)-ア	②	航空貨物便の公租公課低減	企画部	商工労働部
3-(5)-イ	③	医療拠点形成基本構想策定事業	福祉保健部	企画部
3-(9)-イ	①	コンテナスペースの借り上げ事業	企画部	商工労働部
3-(10)-ア	③	障害者就労チャレンジ事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
3-(11)-イ	①	水道広域化推進事業	環境生活部	保健医療部
3-(11)-イ	①	広域化関連施設整備事業	環境生活部	保健医療部
3-(11)-イ	①	水道事業指導費	環境生活部	保健医療部
3-(11)-イ	①	水道施設整備事業	環境生活部	保健医療部
3-(11)-イ	①	浄化槽設置整備事業	環境生活部	環境部
3-(11)-イ	①	廃棄物処理施設の効率化及び離島の廃棄物処理サービス広域化支援	環境生活部	環境部
3-(11)-イ	①	海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進 (海岸漂着物対策支援事業)	環境生活部	環境部
3-(11)-イ	①	海岸漂着物の再資源化に向けた研究開発の推進	環境生活部	環境部
3-(11)-イ	③	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	福祉保健部	保健医療部
3-(11)-イ	③	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	福祉保健部	保健医療部
3-(11)-イ	③	救急医療用ヘリコプター活用事業	福祉保健部	保健医療部
3-(11)-イ	③	急患空輸体制構築推進事業	福祉保健部	保健医療部
3-(11)-イ	③	へき地診療所施設整備等補助事業	福祉保健部	保健医療部
3-(11)-イ	③	専門医派遣巡回診療及び遠隔医療支援事業	福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
3-(11)-イ	③	離島医療患者通院等に係る交通費助成事業	福祉保健部	保健医療部
3-(11)-イ	③	島しょ型福祉サービス総合支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
3-(11)-イ	③	福祉・介護人材育成基盤整備事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
3-(12)-エ	①	地域ボランティアの養成	福祉保健部	子ども生活福祉部
3-(12)-エ	①	福祉人材研修センター事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
3-(12)-オ	①	国際交流・協力活動の促進	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-ア	①	次世代ウチナーネットワーク育成事業	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-ア	①	国内外の県人会との連携	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-ア	①	新ウチナー民間大使の認証	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-ア	①	世界若者ウチナーンチュ連合会との連携	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-ア	②	新規航空路線の就航促進	企画部	文化観光スポーツ部
4-(1)-ア	②	内閣府青年国際交流事業派遣	福祉保健部	子ども生活福祉部
4-(1)-ア	②	県海外姉妹都市等との交流の促進	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-ア	②	アジア・太平洋地域との交流の推進	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	①	内閣府青年国際交流事業派遣	福祉保健部	子ども生活福祉部
4-(1)-イ	②	多文化共生社会に対する県民向け取組み	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	国際理解教育の促進	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	国際交流員による異文化理解促進	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	国際協力・交流フェスティバルとの連携	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	多文化共生社会に向けた外国人向け取組み	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	日本語読み書き教室	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	医療通訳ボランティアの利用普及	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(1)-イ	②	国際交流・協力ボランティアの利用普及	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(2)-ア	①	衛生研究者等との交流	福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
4-(2)-ア	①	健康危機管理情報センター設置	環境生活部 福祉保健部	保健医療部
4-(2)-ア	①	国研究機関サテライトオフィスの誘致等	福祉保健部	保健医療部
4-(2)-ア	②	海外からの技術研修員の受入れ	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(2)-ア	②	草の根技術協力	文化観光スポーツ部	知事公室
4-(2)-ウ	①	平和祈念資料館事業	環境生活部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	①	平和の礎	環境生活部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	①	沖縄平和賞の推進	環境生活部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	①	子や孫につなぐ平和のウムイ事業	環境生活部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	①	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	環境生活部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	①	沖縄全戦没者の追悼	福祉保健部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	①	慰霊塔(碑)のあり方検討	福祉保健部	子ども生活福祉部
4-(2)-ウ	②	平和・人権問題研究所の設置促進	環境生活部	子ども生活福祉部
5-(1)-ア	①	青少年交流体験事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(1)-ア	①	環境保全啓発事業	環境生活部	環境部
5-(1)-ア	①	子や孫につなぐ平和のウムイ事業	環境生活部	子ども生活福祉部
5-(1)-ア	①	平和学習デジタルコンテンツ整備事業	環境生活部	子ども生活福祉部
5-(3)-イ	②	歯科保健推進事業	福祉保健部	保健医療部
5-(4)-ア	①	国際交流員による異文化理解促進	文化観光スポーツ部	知事公室
5-(4)-ア	①	次世代ウチナーネットワーク育成事業(一部)	文化観光スポーツ部	知事公室
5-(4)-ア	①	内閣府青年国際交流事業派遣	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(4)-ウ	①	県立看護大学運営・施設整備	福祉保健部	保健医療部
5-(4)-ウ	①	県立看護大学における地域貢献	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	自治医科大学学生派遣事業費	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	医学臨床研修プログラム実施	福祉保健部	保健医療部

沖縄21世紀ビジョン実施計画(平成26年5月版)
組織改編等に伴う担当部等の修正一覧

施策展開	施策	主な取組	修正前 担当部等	修正後 担当部等
5-(6)-ア	①	医師修学資金等貸与事業	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	医学教育フェロースhipプログラム事業	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	医学臨床研修事業費	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	寄附講座設置事業	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	県立看護大学運営・施設整備	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	看護師等修学資金貸与事業費	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	看護師等養成所運営事業費	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	新人看護職員研修事業	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	新看護研修センター建設・運営	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	看護実践力向上支援事業	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	①	特定町村人材確保対策事業	福祉保健部	保健医療部
5-(6)-ア	②	福祉・介護人材育成基盤整備事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-ア	②	福祉人材研修センター事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-ア	②	介護支援専門員資質向上事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-ア	②	訪問介護員資質向上推進事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-ア	②	介護サービス事業者指導・支援事業	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-ア	②	コミュニティソーシャルワークの推進	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-ア	④	ボランティアコーディネーターの養成	福祉保健部	子ども生活福祉部
5-(6)-イ	①	新しい公共推進事業	環境生活部	子ども生活福祉部